

令和 6 年 度

半 田 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計
健全化判断比率及び資金不足比率

半 田 市 監 査 委 員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	39
公営企業会計決算審査意見	43
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	79

※注意：文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

7 半 監 第 172 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 出 義 一

決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の評価項目及び実施内容	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	3
第6	決算の概況	10
1	総括	10
(1)	決算の概要	10
(2)	決算収支の状況	10
(3)	普通会計における財政分析	11
(4)	市民サービスと税負担	11
2	一般会計	12
(1)	概要	12
(2)	歳入	12
(3)	歳出	23
3	特別会計	31
(1)	概要	31
(2)	乙川中部土地区画整理事業特別会計	32
(3)	J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	32
(4)	駐車場事業特別会計	33
(5)	モーターボート競走事業特別会計	33
(6)	国民健康保険事業特別会計	34
(7)	介護保険事業特別会計	34
(8)	後期高齢者医療事業特別会計	34
4	財産に関する調書	36

令和6年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 令和6年度 | 半田市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 半田市J R半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 | 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 | 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 9 | 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月15日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。
また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

第5 審査結果報告

1 総論

令和6年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると2,954,499千円（4.3%）増加の71,649,995千円で、令和5年度からの繰越明許費は2,257,848千円、補正予算額は3,485,427千円を計上したため、予算総額は77,393,270千円となり、前年度比2,817,266千円（3.7%）の増加であった。

決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入76,407,678千円、歳出72,146,223千円となり、前年度に比べ歳入は6.1%増加、歳出は4.3%増加し、実質収支では、一般会計2,532,046千円のプラス、特別会計605,799千円のプラスで、一般会計・特別会

計ともに黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は 52,538,088 千円で、前年度に比べ 5,083,119 千円 (10.7%) 増加している。

財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ 870,260 千円 (3.0%) の増加、依存財源では 4,212,859 千円 (23.2%) の増加となっている。自主財源増加の要因は、分担金及び負担金等は減少したものの、市税や使用料及び手数料等が増加したことによるものである。また、依存財源増加の要因は、地方創生臨時交付金や循環型社会形成推進交付金の増加等による国庫支出金や、新学校給食センター建設事業に係る学校教育施設等整備事業債の増加等によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は 49,511,033 千円で前年度に比べ 3,557,488 千円(7.7%) 増加している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は 1,236,756 千円 (6.7%) 増加した。

これは、扶助費において、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費等の減はあるものの、定額減税に係る調整給付費の皆増、児童手当の増等により、547,818 千円 (4.9%) 増加したこと等による。

次に、義務的経費以外について、物件費は、152,730 千円 (2.1%) の増加であった。これは、第3次情報システム最適化事業における情報システム最適化事業委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業におけるワクチン接種予約受付等業務委託料の皆減等はあるものの、情報システム運用事業における情報システム改修委託料等での増加によるものである。

補助費等は、226,404 千円 (4.5%) の増加であった。これは、企業再投資促進補助金の皆増、病院事業会計負担金の増加等によるものである。

繰出金は、1,404,635 千円 (24.9%) の減少であった。これは、JR半田駅前地区画整理事業特別会計繰出金、乙川中部地区画整理事業特別会計繰出金等の減少によるものである。

投資的経費のうち普通建設事業は、2,907,090 千円 (40.0%) 増加している。このう

ち補助事業費は、2,089,113千円（106.4%）増となり、これは、新学校給食センター建設工事等で減少があるものの、一般廃棄物最終処分場建設事業における最終処分場建設工事等の増加によるものである。一方、単独事業費は683,902千円（14.1%）増加となり、これは、企業再投資促進補助金の皆減等はあるものの、亀崎小学校改築等事業における小学校改築等工事の皆増や最終処分場建設工事の増加等によるものである。



次に、7ある特別会計の歳入決算総額は23,869,590千円で、前年度に比べ671,382千円（2.7%）減少し、歳出決算総額は22,635,190千円で、前年度に比べ559,885千円（2.4%）減少している。各会計の実質収支は、7会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は210,550千円（前年148,879千円）の黒字となった。要介護（要支援）認定者は、令和7年3月末で5,329人（前年度5,261人）と増加しており、介護サービス給付費は、8,364,325千円（前年度8,260,608千円）で1.3%増となった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は4,948千円（前年度2,713千円）の黒字となった。高齢化に伴い被保険者数は、令和7年3月末で17,149人（前年度16,700人）と増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は1,955,718千円（前年度1,687,940千円）で15.9%増となった。

なお、財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良好であり、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たと言える。

しかしながら、市内公共施設等は老朽化が進んでおり、今後も修繕にかかる費用が大きくなることは免れないと考えられることから、これまで以上に将来を見据えた計画的かつ適切な予算編成が求められる。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) シティプロモーションについて

シティプロモーションの取組としては、各課が自主的な事業提案できる仕組みの構築、ステッカーの配付、「プレスリリースの書き方」や「自治体チラシの作り方」に関する研修等が行われている。このような取組を継続することで、地域社会における認知度や満足度向上に貢献することが期待される。引き続き、職員の育成と意識向上を図るための施策を展開していくことが重要である。

また、職員のシティプロモーションへの意識の高まりを行動に移すべく、半田市の魅力・特徴の発信をオール半田で進めていただきたい。移住者を増やすことや、人口を減らさないための施策や目標をたて、“半田市が選ばれるまち”となるための行動を全職員で行っていただきたい。

さらに、シティプロモーションの対象者として、半田市外の住民だけでなく、半田市民自身を意識していただきたい。市民が半田に誇りを持ち半田を好きになれば、個々の市民自身がシティプロモーションの担い手となり、大学や仕事の関係で市外に出たときに、自然に半田のPRをするようになる。若い世代へのシティプロモーションも用意されているので、今後も続けていただきたい。

婚姻届や転入者に半田市のプレゼントを配ることでさりげなく半田市をPRする等の取組を行っている。小さなことでも半田市が人の目に留まるような取組は、継続していけば大きな効果を生む。様々なアイデアと多くの機会を捻出し、半田市のPRに努めていただきたい。

(2) 個人情報管理について

令和6年度には、7件の個人情報漏洩事案が発生した。個人情報管理の重要性については、社会的に大きく叫ばれており、半田市においても十分に認識して管理の徹底を行ってきた。また、監査委員監査においても、何回かテーマとして取り上げ、担当課レベルでの個人情報管理リストの作成と情報共有の大切さを訴えてきた。さらに、総務課の管理の下、第三者による個人情報の管理状況監査を、課単位で実施し、その監査結果を元に職場での改善を進めてきた。しかしながら、結果としてその効果もなく、このような多数の個人情報漏洩事案が本年度において発生してしまったことは、遺憾であり大いに反省すべきである。他人の情報を誤送付した事例などは、内部のチェック体制が機能していれば、簡単に発見され防げた案件である。さらには、漏洩事案が発生した都度、幹部会議を通じて報告されているわけであり、それでもなお、追加的に漏洩事案が発生したということは、報告案件を他人事と考えていたと言われても致し方ない。本庁全体、個々の担当課、担当個人レベル等、全て緊張感が緩んでいたと考えられる。

また、7件の中には委託先によるメールの誤送信事案も含まれるが、当然のことながら、管理責任は半田市にある。委託先へは調査結果の報告と再発防止策を文書で強く求めたのか、つまりは、適切な委託先管理が出来ていたのかが、問われる。幸いにも、各案件のその後の被害・悪影響は出ておらず、さらなる個人情報の悪用は防止できたようであるが、管理者、担当者全ての職員が、今一度、襟を正し、緊張感を持って個人情報を扱っていただきたい。

2 各 論

【一般会計：歳入】

(1) 受益者負担の適正化について

受益者負担の適正化を図ることで、市民サービス水準を維持し、持続的なサービスを提供するため、使用料及び手数料の改正に向けて検討を進めることができた。受益者負担の適正化は、財政的な持続可能性を確保するとともに、市民サービスの質の向上にもつながるため、とても評価できるアプローチである。

今後、直近の算定数値を用い原価計算を基にした使用料及び手数料の改正を行う予定とのことだが、透明性のあるプロセスを通じた政策決定はもとより、コロナなどの社会的変化にも対応可能な柔軟性をもった方策を検討していただきたい。それとともに、その効果を適時評価し、必要に応じて改善できる仕組みをつくることが大切である。

(2) 資産運用管理について

資産運用を初めて3年になるが、予定通り順調に債券購入を行い、利金を得ることにより効果的な資産の運用が出来ている。まだまだ、利得額は多くないが、一定の収益源を新たに確保することが出来たわけであり、評価に値する。ただし、現時点では資産運用に対する一定の制約を設けており、リスクの高い資産運用は出来ないようにルール化されている。このような状況の中、元本割れの可能性があるリスクは絶対に負わないという運用方針は重々承知しているが、過度な制約は、資産運用の効果的な利得獲得の機会を逃すことになる。

資産運用のルールである、①資産運用金額の限度額と対象債券の範囲、②損益計算期間の延長（単年度で損益を判定しない）、③償還前の債券売却の可能性、④獲得した果実部分（利得）の再投資における規制緩和等、議論すべき事項は数多くある。リスク評価の判断手法の確立が重要であるが、社会の趨勢も考慮しながら、バランスのあるルールの策定を目指していただきたい。

(3) 学校徴収金管理システムについて

学校徴収金管理システムを導入したことにより、学校・保護者にとっては、主に次のような負担軽減が図られた。①学校で給食費の徴収を行わなくなったことで、児童生徒を介しての給食費の受け渡し事務等がなくなった。②給食の食数報告をFAXではなく、オンラインで簡単に報告できるようになった。③保護者にとっては、給食費の引き落とし金融機関が、2～3機関から14機関に増加し選択肢が増えた。

給食費の徴収業務が各学校から給食センターに移行されおり、センター側の負担は増えたが、システム導入により、給食費の未納がなくなることを目指していただきたい。

【一般会計：歳出】

(1) 知多半島総合医療センターへのアクセス道路について

令和7年4月に開院した知多半島総合医療センターへのアクセス道路が、開院までに整備・完成したことは、非常に評価できる。緊急車両の高速道路からの退出路が設置できたことで、新病院までのアクセスが短縮し、半田市民だけでなく近隣市町の住民にも医療の安心を届けることができた。

他方、新病院建設に伴う新たな道路渋滞の発生や、周辺道路のメンテナンス等、維持管理費の費用負担等の課題については、早期解決に努めていただきたい。

(2) 中心市街地活性化について

中心市街地活性化事業に関する取り組みは、地域の発展にとって非常に重要である。半田市が選ばれるまちとなるためには、地域の魅力を伝えるためのプランやインセンティブを設計し、民と公でタッグを組み連携することが効果的である。具体的には、①ココロリンの運営においては、利用しやすく成果につながる環境づくりや、おおまた公園の利活用を検討する。②知多半田駅前広場改修に向けては、クラシテイや商店街と連動した活性化策を探る。③半田運河エリアでは発酵ツーリズム東海の開催、古民家等の活用による地域経済循環づくりを目指す等々である。こうした取り組みが相互に連携しながら進んでいくことが、半田市の活性化や地域経済の発展に大きく寄与することが期待される。なお、各施策の推進について、市民や地域の意見を積極的に反映させながら進めていくことが重要である。

(3) 災害への備えについて

災害に何度も遭遇し、自治体機能や住民生活等の再建が進まないことが全国各所で起きている。半田市でもその可能性は十分にあり、全国各所の事例を参考に、想定範囲を拡げ備えのレベルをさらに上げていただきたい。また、災害が起きた際に災害協定事業所から多方面の支援を受けられるように、平時から合同訓練等を実施し、関係づくりに努めていただくとともに、新たな災害協定を結べる事業所の確保に尽力していただきたい。

さらに市が所有している発電機や防災無線等をフェーズフリーとして、非営利の区・市民に貸し出しを行い、実際に使用してもらうことによって、市民の防災力向上が見込まれる。とても良い取組なので広く市民に利用してもらうように周知していただきたい。

(4) 公共施設の改築等について

乙川東小学校の改築では、地域住民を巻き込んで様々な議論がされている。関係者は様々な立場であるが故に、意見が異なることは当然である。その中で意見を調整・集約し、一定の方針を決定することは容易ではないが、亀崎小学校のケースを参考にしつつ、計画を進めていただきたい。

また、瀧上工業雁宿ホール（半田市福祉文化会館）の大規模改修は、名鉄線高架化事業の進展を踏まえ、一旦立ち止まることとなっているが、将来的な目処は立っていない。施設の老朽化は止められないので、今後の対応スケジュールについて早期に議論をしていただきたい。併せてその他の施設の在り方も含め、半田市の基本的な方向性を示し、施設の改修・建替え等を進めていただきたい。

【特別会計】

(1) 乙川中部土地区画整理事業特別会計について

全ての建物移転が完了し、令和6年度は、環状線（跨線橋区間）を供用開始し、併せて仮踏切を閉鎖した。進捗率（対総事業費）は、97.1%となった。

事業完了まであと少しであるため、計画に遅延のないよう気を引き締めて業務にあたっていただきたい。

(2) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計について

令和6年度は、3件の建物移転補償契約を締結し、移転完了した部分から道路整備及び宅地造成工事等を進めた。令和6年度末時点の進捗率（対総事業費）は、70.5%となった。公民連携事業機構の協力が得られるとのことであるので、まちづ

くり全体の活性化を図っていただきたい。

第6 決算の概況

1 総括

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計・特別会計決算総計表] (単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	52,712,973,732	52,538,088,297	49,511,033,096	3,027,055,201
特別会計	24,680,296,764	23,869,589,693	22,635,190,283	1,234,399,410
合計	77,393,270,496	76,407,677,990	72,146,223,379	4,261,454,611

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で4,411,738千円(6.1%)の増、歳出で2,997,602千円(4.3%)の増、差引残額(形式収支)で1,414,135千円(49.7%)の増となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

[純決算額の状況] (単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	52,454,991,969	46,561,779,087	5,893,212,882
特別会計	20,920,335,684	22,552,093,955	△1,631,758,271
合計	73,375,327,653	69,113,873,042	4,261,454,611

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は4,261,455千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は3,137,845千円である。

単年度収支は1,394,912千円の黒字であり、一般会計は1,195,846千円の黒字決算、7事業の特別会計の合計は199,066千円の黒字決算となっている。一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決算収支の状況] (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	52,538,088,297	23,869,589,693	76,407,677,990
歳出総額	49,511,033,096	22,635,190,283	72,146,223,379
歳入歳出差引額	3,027,055,201	1,234,399,410	4,261,454,611
翌年度へ繰越すべき財源	495,008,709	628,600,567	1,123,609,276
実質収支	2,532,046,492	605,798,843	3,137,845,335
前年度実質収支	1,336,200,708	406,732,240	1,742,932,948
単年度収支※	1,195,845,784	199,066,603	1,394,912,387

※ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

令和6年度の普通会計は、一般会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入 54,224,869 千円、歳出 50,258,399 千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3か年平均）の指数は、前年度と同値となった。

また、単年度の指数は 0.96 で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
指数（3か年平均）	0.98	0.97	0.96	0.96	0.96
指数（単年度）	0.98	0.95	0.96	0.97	0.96

② 公債費負担比率

本年度の比率は 3.5% で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少した。

[公債費負担比率の推移]

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
比 率 (%)	6.6	5.8	5.3	4.6	3.5

③ 経常収支比率

本年度の比率は 84.4% で、前年度より 1.0 ポイント増加した。

[経常収支比率の推移]

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
比 率 (%)	83.6	80.4	82.9	83.4	84.4

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況] (単位：円・%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	比率
人 口	(人)	115,835	116,778	△ 943	△ 0.8
世 帯 数	(世帯)	53,551	53,110	441	0.8
市 税	市 税 総 額	24,472,112,522	23,832,217,173	639,895,349	2.7
	市民一人当たり	211,267	204,081	7,186	3.5
	一世帯当たり	456,987	448,733	8,254	1.8
歳 出	歳 出 総 額	49,511,033,096	45,953,545,330	3,557,487,766	7.7
	市民一人当たり	427,427	393,512	33,915	8.6
	一世帯当たり	924,559	865,252	59,307	6.9

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は 52,712,973,732 円であり、これに対して決算額は、

歳 入：52,538,088,297 円（前年度対比 110.7%）
 歳 出：49,511,033,096 円（前年度対比 107.7%）
 差引残額：3,027,055,201 円（前年度対比 201.6%）

となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 99.7%（前年度 96.1%）、予算現額に対する歳出の執行率は 93.9%（前年度 93.1%）となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が 985,990,168 円あるため、不用額は 2,215,950,468 円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決算額の推移] (単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		差引残額
	決算額	増減率	決算額	増減率	
6年度	52,538,088,297	10.7	49,511,033,096	7.7	3,027,055,201
5年度	47,454,969,144	△ 1.7	45,953,545,330	△ 0.6	1,501,423,814
4年度	48,270,898,665	△ 1.0	46,231,166,480	1.0	2,039,732,185

※増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳入決算の状況] (単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	比較 B-A
6年度	52,712,974	52,846,888	52,538,088	22,309	286,491	△ 174,886
5年度	49,371,884	47,761,269	47,454,969	9,409	296,890	△ 1,916,915
増 減	3,341,090	5,085,619	5,083,119	12,900	△ 10,399	1,742,029

歳入決算額は、前年度と比較して 5,083,119 千円(10.7%)増加している。また、調定額に対する収入率は 99.4%である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算の状況] (単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	30,165,549,146	57.4	29,295,289,139	61.7	870,260,007	3.0
依存財源	22,372,539,151	42.6	18,159,680,005	38.3	4,212,859,146	23.2
計	52,538,088,297	100.0	47,454,969,144	100.0	5,083,119,153	10.7

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
24,388,540,000	24,600,565,225	24,472,112,522	128,452,703	100.3	99.5

収入済額は、前年度に比べ639,895千円(2.7%)増加している。

税別の収入状況は、次表のとおりである。

[市税(税別)の収入状況]

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
市 民 税	10,178,521,993	9,472,535,529	705,986,464	7.5
固 定 資 産 税	11,224,874,099	11,288,762,196	△63,888,097	△0.6
軽自動車税	375,132,647	361,669,535	13,463,112	3.7
市たばこ税	842,516,707	851,605,415	△9,088,708	△1.1
入 湯 税	1,468,200	1,418,100	50,100	3.5
都市計画税	1,849,598,876	1,856,226,398	△6,627,522	△0.4
合 計	24,472,112,522	23,832,217,173	639,895,349	2.7

市民税では、個人市民税で前年度に比べ299,976千円3.8%減、法人市民税で前年度に比べ1,005,962千円59.9%増となった。このことから市民税全体では前年度に比べ705,986千円7.5%増となった。

次に、固定資産税では、土地が前年度に比べ7,035千円0.2%増、家屋が前年度に比べ30,233千円0.7%減、償却資産が前年度に比べ40,141千円1.2%減となり、固定資産税全体として前年度に比べ63,888千円0.6%減となった。

その他では、都市計画税は前年度に比べ6,628千円0.4%減となり、軽自動車税は前年度に比べ13,463千円3.7%増となった。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市税(現年課税分・滞納繰越分)の収入状況]

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					6年度	5年度
現年課税分	24,487,984	24,433,012	13	54,959	99.8	99.8
滞納繰越分	112,581	39,101	8,238	65,242	34.7	36.6
合 計	24,600,565	24,472,113	8,251	120,201	99.5	99.5

不納欠損額は、前年度に比べ168千円(2.0%)減少している。税目の内訳では、個人市民税7,272千円、法人市民税251千円、固定資産税306千円、軽自動車税372千円、都市計画税50千円である。

収入未済額は、前年度に比べ14,136千円(13.3%)増加している。税目の内訳では、個人市民税77,631千円、法人市民税5,403千円、固定資産税28,256千円、軽自動車税4,236千円、都市計画税4,675千円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
364,585,000	343,627,075	343,627,075	0	94.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ124千円増加している。
目別の収入状況は次表のとおりである。

[地方譲与税の収入状況]

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	72,023,000	72,980,000	△957,000	△1.3
自動車重量譲与税	220,411,000	220,015,000	396,000	0.2
森林環境譲与税	13,245,000	12,350,000	895,000	7.2
特別とん譲与税	37,948,075	38,158,173	△210,098	△0.6
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合 計	343,627,075	343,503,173	123,902	0.0

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
9,000,000	11,564,000	11,564,000	0	128.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,977千円(34.7%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
156,000,000	236,679,000	236,679,000	0	151.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ58,429千円(32.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
92,000,000	313,567,000	313,567,000	0	340.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ130,066千円(70.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
429,000,000	576,783,000	576,783,000	0	134.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ142,005千円(32.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,809,000,000	3,134,118,000	3,134,118,000	0	111.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ155,071千円(5.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
22,000,000	20,812,747	20,812,747	0	94.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,430千円(6.4%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
99,000,000	86,285,000	86,285,000	0	87.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ12,015千円(16.2%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
710,275,000	721,674,000	721,674,000	0	101.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ560,154千円(346.8%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,138,875,000	1,147,423,000	1,147,423,000	0	100.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ319,692千円(38.6%)増加している。

地方交付税のうち普通交付税は948,258千円(前年度650,016千円)で298,242千円45.9%増、特別交付税は199,165千円(前年度177,715千円)で21,450千円12.1%増となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
20,000,000	15,500,000	15,500,000	0	77.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ697千円(4.3%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
199,915,000	182,540,705	180,732,029	1,808,676	90.4	99.0

収入済額は、前年度に比べ 52,770 千円 (22.6%) 減少している。
目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分担金及び負担金の収入状況]

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
民生費負担金	174,703,458	227,825,631	△ 53,122,173	△ 23.3
衛生費負担金	3,963,273	3,605,058	358,215	9.9
商工費負担金	1,514,578	1,501,596	12,982	0.9
土木費負担金	550,720	569,837	△ 19,117	△ 3.4
合計	180,732,029	233,502,122	△ 52,770,093	△ 22.6

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
776,845,000	744,839,258	741,949,018	2,890,240	95.5	99.6

収入済額は、前年度に比べ 42,103 千円 (6.0%) 増加している。

このうち使用料は 456,128 千円 (前年度 445,939 千円) で 10,189 千円 2.3%増となった。これは、墓地使用料 6,977 千円 (前年度 3,780 千円) の増等によるものである。

その他の主なものは、市営住宅家賃 152,996 千円 (前年度 153,567 千円)、道路占用料 78,440 千円 (前年度 78,295 千円)、職員等駐車場使用料 36,473 千円 (前年度 35,686 千円)、半田福祉ふれあいプール使用料 28,738 千円 (前年度 29,254 千円) 等である。

また、手数料は 285,821 千円 (前年度 253,907 千円) で 31,914 千円 12.6%増となった。これは、墓地管理手数料 31,470 千円 (皆増) の増等によるものである。

その他の主なものは、指定ごみ袋売払収入 193,588 千円 (前年度 191,772 千円)、戸籍手数料 16,000 千円 (前年度 16,197 千円)、住民票手数料 10,240 千円 (前年度 10,510 千円) 等である。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況]

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
使用料	総務使用料	45,776,266	44,448,191	1,328,075	3.0
	民生使用料	4,474,560	4,520,476	△ 45,916	△ 1.0
	衛生使用料	7,115,900	3,918,900	3,197,000	81.6
	商工使用料	16,308,619	16,323,789	△ 15,170	△ 0.1
	土木使用料	260,988,109	259,467,593	1,520,516	0.6
	教育使用料	121,464,484	117,259,687	4,204,797	3.6
	小 計	456,127,938	445,938,636	10,189,302	2.3
手数料	総務手数料	37,570,730	38,358,830	△ 788,100	△ 2.1
	民生手数料	224,100	205,900	18,200	8.8
	衛生手数料	240,270,260	208,695,740	31,574,520	15.1
	商工手数料	556,350	470,440	85,910	18.3
	土木手数料	7,199,640	6,176,160	1,023,480	16.6
	小 計	285,821,080	253,907,070	31,914,010	12.6
合 計		741,949,018	699,845,706	42,103,312	6.0

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
9,071,207,626	8,611,904,619	8,543,660,119	68,244,500	94.2	99.2

収入済額は、前年度に比べ791,622千円(10.2%)増加している。

このうち、国庫負担金は、児童手当負担金1,484,533千円(前年度1,215,645千円)、障がい者等自立支援給付費負担金1,216,294千円(前年度1,112,262千円)、生活保護に係る負担金930,434千円(前年度922,426千円)等である。

国庫補助金は、地方創生臨時交付金1,554,763千円(前年度1,274,155千円)、循環型社会形成推進交付金467,479千円(前年度182,422千円)、社会資本整備総合交付金379,866千円(前年度523,646千円)、就学前教育・保育施設整備交付金298,071千円(前年度256,749千円)、学校施設環境改善交付金268,835千円(前年度284,385千円)、重層的支援体制整備事業交付金142,432千円(前年度121,608千円)等である。

委託金は、国民年金事務委託金27,112千円(前年度29,390千円)等である。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	4,864,742,608	4,355,759,769	508,982,839	11.7
	衛生費国庫負担金	3,844,536	151,030,094	△ 147,185,558	△ 97.5
	教育費国庫負担金	86,477,426	89,443,433	△ 2,966,007	△ 3.3
	小 計	4,955,064,570	4,596,233,296	358,831,274	7.8
補助金	総務費国庫補助金	1,354,864,055	411,283,295	943,580,760	229.4
	民生費国庫補助金	1,044,397,583	1,779,127,952	△ 734,730,369	△ 41.3
	衛生費国庫補助金	500,459,000	424,211,000	76,248,000	18.0
	商工費国庫補助金	46,253,500	0	46,253,500	皆増
	土木費国庫補助金	259,001,500	220,759,000	38,242,500	17.3
	消防費国庫補助金	80,953,000	132,000	80,821,000	61,228.0
	教育費国庫補助金	273,628,000	289,184,000	△ 15,556,000	△ 5.4
	小 計	3,559,556,638	3,124,697,247	434,859,391	13.9
委託金	総務費委託金	1,375,000	1,224,485	150,515	12.3
	民生費委託金	27,663,911	29,858,490	△ 2,194,579	△ 7.3
	衛生費委託金	0	25,000	△ 25,000	皆減
	小 計	29,038,911	31,107,975	△ 2,069,064	△ 6.7
合 計		8,543,660,119	7,752,038,518	791,621,601	10.2

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,731,089,000	3,605,158,209	3,603,420,532	1,737,677	96.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 588,200 千円 (19.5%) 増加している。

このうち、県負担金は、障がい者等自立支援給付費負担金 608,147 千円 (前年度 556,131 千円)、国民健康保険基盤安定負担金 299,660 千円 (前年度 268,028 千円)、児童手当負担金 253,224 千円 (前年度 264,670 千円) 等である。

県補助金は、畜産競争力強化整備事業補助金 586,892 千円 (前年度 94,286 千円)、福祉医療費支給事業補助金 407,052 千円 (前年度 401,144 千円)、地域子ども・子育て支援事業費補助金 92,042 千円 (前年度 90,722 千円)、新あいち創造産業立地補助金 88,571 千円 (前年度 75,786 千円) 等である。

県交付金は、市町村権限移譲交付金 4,108 千円 (前年度 2,416 千円) である。

委託金は、県民税徴収取扱費交付金 214,275 千円 (前年度 209,918 千円)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金 28,987 千円 (皆増)、ラーケーションの日支援委託金 20,828 千円 (皆増) 等である。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[県 支 出 金 の 収 入 状 況]

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
負 担 金	民生費県負担金	1,839,587,542	1,714,485,755	125,101,787	7.3
	衛生費県負担金	1,093,230	1,331,561	△ 238,331	△ 17.9
	土木費県負担金	645,354	1,263,608	△ 618,254	△ 48.9
	教育費県負担金	4,608,361	4,945,868	△ 337,507	△ 6.8
	消防費県負担金	1,326,355	0	1,326,355	皆増
	商工費県負担金	6,586,800	0	6,586,800	皆増
	小 計	1,853,847,642	1,722,026,792	131,820,850	7.7
補 助 金	総務費県補助金	7,257,450	5,612,540	1,644,910	29.3
	民生費県補助金	648,222,424	695,729,405	△ 47,506,981	△ 6.8
	衛生費県補助金	17,646,000	75,099,500	△ 57,453,500	△ 76.5
	農林水産業費県補助金	614,548,756	112,947,835	501,600,921	444.1
	商工費県補助金	104,829,058	88,075,245	16,753,813	19.0
	土木費県補助金	24,593,200	14,846,000	9,747,200	65.7
	消防費県補助金	4,536,000	4,892,000	△ 356,000	△ 7.3
	教育費県補助金	53,670,741	58,569,363	△ 4,898,622	△ 8.4
	小 計	1,475,303,629	1,055,771,888	419,531,741	39.7
県 交 付 金		4,107,768	2,415,836	1,691,932	70.0
委 託 金	総務費委託金	245,925,282	233,373,546	12,551,736	5.4
	民生費委託金	10,060	10,380	△ 320	△ 3.1
	衛生費委託金	12,571	12,571	0	0.0
	農林水産業費委託金	291,500	277,200	14,300	5.2
	土木費委託金	128,979	130,710	△ 1,731	△ 1.3
	消防費委託金	969,000	916,000	53,000	5.8
	教育費委託金	22,824,101	286,000	22,538,101	7,880.5
	小 計	270,161,493	235,006,407	35,155,086	15.0
合 計		3,603,420,532	3,015,220,923	588,199,609	19.5

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
186,865,000	171,494,830	171,494,830	0	91.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ 58,256 千円 (25.4%) 減少している。

これは、普通財産 (土地) 売払収入 30,326 千円 (前年度 88,359 千円) で 58,033 千円減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[財産収入の収入状況] (単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
財産運用収入	141,168,861	141,391,958	△ 223,097	△ 0.2
財産売払収入	30,325,969	88,358,944	△ 58,032,975	△ 65.7
合 計	171,494,830	229,750,902	△ 58,256,072	△ 25.4

第18款 寄附金 (単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
102,288,000	108,046,697	108,046,697	0	105.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 39,127 千円 (26.6%) 減少している。

主なものは、企画費寄付金 37,013 千円 (前年度 34,865 千円) で 2,148 千円増、児童福祉費寄付金 17,448 千円 (皆増)、一般管理費寄付金 10,900 千円 (皆増) 等である。

第19款 繰入金 (単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,219,926,000	1,216,262,576	1,216,262,576	0	99.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ 651,647 千円 (115.4%) 増加している。

これは、財政調整基金繰入金 142,811 千円 (前年度 456,519 千円) で 313,708 千円減はあるものの、公共施設整備基金繰入金 970,000 千円 (前年度 26,894 千円) で 943,106 千円増等によるものである。

第20款 繰越金 (単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,501,424,106	1,501,423,814	1,501,423,814	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 538,308 千円 (26.4%) 減少している。

第21款 諸収入 (単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,869,639,000	1,879,193,965	1,773,527,660	105,666,305	94.9	94.4

収入済額は、前年度に比べ 225,077 千円 (14.5%) 増加している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸収入の収入状況] (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
延滞金・加算金及び過料	9,683,266	11,716,151	△ 2,032,885	△ 17.4
市預金利子	1,942,575	56,381	1,886,194	3,345.4
貸付金元利収入	215,548,445	218,000,193	△ 2,451,748	△ 1.1
受託事業収入	125,027,495	117,695,443	7,332,052	6.2
収益事業収入	54,863,000	4,905,000	49,958,000	1,018.5
雑 入	1,366,462,879	1,196,077,618	170,385,261	14.2
合 計	1,773,527,660	1,548,450,786	225,076,874	14.5

主なものは、学校給食費 468,116 千円（前年度 471,684 千円）、デジタル基盤改革支援補助金 136,549 千円（皆増）、障がい児通所施設支援費収入 107,787 千円（前年度 101,915 千円）、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 95,788 千円（前年度 91,979 千円）、収入印紙売払収入 90,890 千円（前年度 85,032 千円）等である。

第 2 2 款 市 債 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,815,500,000	3,613,000,000	3,613,000,000	0	94.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,450,800 千円（67.1%）増加している。

借入は、新学校給食センター建設事業に係る学校教育施設等整備事業債 1,377,600 千円、最終処分場整備事業に係る一般廃棄物処理事業債 1,119,600 千円等である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市債の収入状況] (単位：円・%)

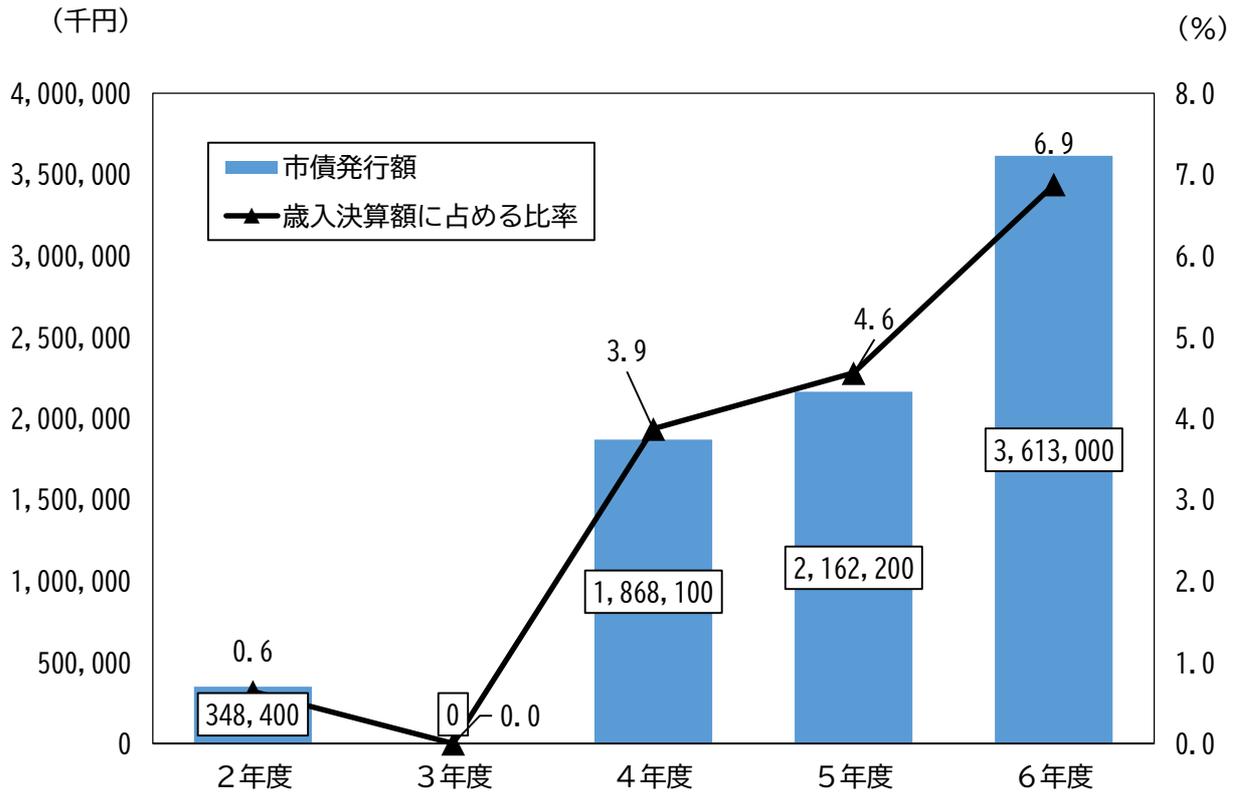
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
衛 生 債	1,119,600,000	288,500,000	831,100,000	288.1
土 木 債	430,200,000	0	430,200,000	皆増
消 防 債	177,300,000	0	177,300,000	皆増
教 育 債	1,885,900,000	1,873,700,000	12,200,000	0.7
合 計	3,613,000,000	2,162,200,000	1,450,800,000	67.1

[市債発行額の推移] (単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市債発行額 (千円)	348,400	0	1,868,100	2,162,200	3,613,000
対前年度増減率 (%)	△ 62.5	皆減	皆増	15.7	67.1
歳入決算額に占める比率 (%)	0.6	0.0	3.9	4.6	6.9

本年度末の地方債現在高は 10,210,014 千円で前年度に比べ 2,573,861 千円（33.7%）増加している。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



第23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
0	4,425,678	4,425,678	0	-	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,833千円(646.1%)増加している。

(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	52,712,973	49,511,033	985,990	2,215,950	93.9
令和5年度	49,371,884	45,953,545	946,256	2,472,083	93.1
増 減	3,341,089	3,557,488	39,734	△ 256,133	—

歳出決算額は、前年度に比べ3,557,488千円(7.7%)増加し、予算現額に対する執行率は93.9%となっている。不用額は2,215,950千円で、予算現額に対する比率は4.2%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 (款 別) の 状 況] (単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	296,183,000	290,438,035	0	5,744,965	98.1
2 総 務 費	5,591,585,199	5,320,418,465	1,865,940	269,300,794	95.2
3 民 生 費	19,378,105,456	18,621,590,278	87,798,959	668,716,219	96.1
4 衛 生 費	6,442,481,080	6,009,858,077	16,260,000	416,363,003	93.3
5 農林水産業費	753,269,989	734,974,846	0	18,295,143	97.6
6 商 工 費	1,315,437,494	1,137,802,946	157,644,269	19,990,279	86.5
7 土 木 費	5,813,341,360	5,285,169,687	73,041,000	455,130,673	90.9
8 消 防 費	1,894,326,157	1,781,516,625	83,424,000	29,385,532	94.0
9 教 育 費	10,129,033,100	9,257,971,018	565,956,000	305,106,082	91.4
10 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
11 公 債 費	1,089,934,000	1,071,293,119	0	18,640,881	98.3
12 諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予 備 費	9,269,897	0	0	9,269,897	0.0
合 計	52,712,973,732	49,511,033,096	985,990,168	2,215,950,468	93.9

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款・区分	金額	構成比	款・区分	金額	構成比
1 人件費	6,939,088	14.0	8 投資及び出資金・貸付金	1,129,045	2.3
2 扶助費	11,773,734	23.8	9 繰出金	4,230,563	8.5
3 公債費	1,071,293	2.2	小計：1～9	39,341,031	79.5
小計：義務的経費	19,784,115	40.0	10 投資的経費	10,170,002	20.5
4 物件費	7,550,301	15.2	内 普通建設事業費	10,170,002	20.5
5 維持補修費	472,316	1.0	訳 災害復旧事業費	0	0.0
6 補助費等	5,276,762	10.7	合 計	49,511,033	100.0
7 積立金	897,929	1.8			

義務的経費は19,784,115千円（構成比40.0%）、投資的経費は10,170,002千円（構成比20.5%）、その他の経費は19,556,916千円（構成比39.5%）であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は1,236,756千円（6.7%）の増加、投資的経費は2,907,090千円（40.0%）の増加、その他の経費は586,358千円（2.9%）の減少である。構成比では義務的経費0.4ポイントの減少、投資的経費は4.7ポイントの増加、その他の経費は4.3ポイントの減少となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は2,215,950千円であり、前年度に比べ256,133千円（10.4%）の減少となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款 別 不 用 額 の 状 況] (単位：千円・%)

款別	区分			款別	区分		
	不用額	構成比	対予算現額比		不用額	構成比	対予算現額比
1 議 会 費	5,745	0.3	1.9	8 消 防 費	29,385	1.3	1.6
2 総 務 費	269,301	12.2	4.8	9 教 育 費	305,106	13.8	3.0
3 民 生 費	668,716	30.2	3.5	10 災 害 復 旧 費	6	0.0	100.0
4 衛 生 費	416,363	18.8	6.5	11 公 債 費	18,641	0.8	1.7
5 農林水産業費	18,295	0.8	2.4	12 諸 支 出 金	1	0.0	100.0
6 商 工 費	19,990	0.9	1.5	13 予 備 費	9,270	0.4	100.0
7 土 木 費	455,131	20.5	7.8	合 計	2,215,950	100.0	4.2

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金 額	1,983,359	2,507,698	2,617,058	2,472,083	2,215,950
比 率	3.6	5.1	5.3	5.0	4.2

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
296,183,000	290,438,035	0	5,744,965	98.1

支出済額は、前年度に比べ13,113千円(4.7%)増加している。

これは、議員報酬等174,161千円(前年度167,816千円)で6,345千円増等によるものである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,591,585,199	5,320,418,465	1,865,940	269,300,794	95.2

支出済額は、前年度に比べ1,401,687千円(35.8%)増加している。

これは、第3次情報システム最適化事業343,166千円の皆減、過年度歳入還付金151,752千円(前年度228,045千円)で76,293千円33.5%減、DX推進事業25,751千円(前年度68,652千円)で42,901千円62.5%減等はあるものの、定額減税に係る調整給付事業779,600千円の皆増、財政調整基金積立金830,098千円(前年度391,707千円)で438,391千円111.9%増、退職手当337,779千円(前年度110,718千円)で227,061千円205.1%増、情報システム運用事業245,835千円(前年度53,862千円)で191,973千円356.4%増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総務管理費	4,624,456,083	3,273,716,023	1,350,740,060	41.3
徴税費	368,728,961	337,150,941	31,578,020	9.4
戸籍住民基本台帳費	257,752,945	210,898,956	46,853,989	22.2
選挙費	43,588,062	66,826,309	△23,238,247	△34.8
統計調査費	2,425,192	5,972,163	△3,546,971	△59.4
監査委員費	23,467,222	24,166,824	△699,602	△2.9
合計	5,320,418,465	3,918,731,216	1,401,687,249	35.8

第3款 民生費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,378,105,456	18,621,590,278	87,798,959	668,716,219	96.1

支出済額は、前年度に比べ652,810千円(3.6%)増加している。

このうち社会福祉費は8,501,179千円(前年度8,485,313千円)で15,866千円0.2%増となり、これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業255,690千円(前年度815,180千円)で559,490千円68.6%減、低所得者支援給付金給付事業190,850千円(前年度247,250千円)で56,400千円22.8%減等はあるものの、障がい者等自立支援事業2,591,488千円(前年度2,368,867千円)で222,621千円9.4%増、成年後見利用促進事業59,135千円(前年度3,990千円)で55,145千円1,382.1%増等によるものである。

また、児童福祉費は8,901,709千円（前年度8,189,715千円）で711,994千円 8.7%増となり、これは、市立花園保育園民営化事業271,373千円の皆減等はあるものの、児童手当支給費1,989,070千円（前年度1,746,470千円）で242,600千円13.9%増、民間保育施設建設費補助事業220,410千円の皆増、市立高根保育園民営化事業231,491千円（前年度23,293千円）で208,198千円893.8%増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の項別支出状況] (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
社会福祉費	8,501,179,056	8,485,313,534	15,865,522	0.2
児童福祉費	8,901,709,006	8,189,714,690	711,994,316	8.7
生活保護費	1,218,552,216	1,293,751,663	△75,199,447	△5.8
災害救助費	150,000	0	150,000	皆増
合 計	18,621,590,278	17,968,779,887	652,810,391	3.6

第4款 衛生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,442,481,080	6,009,858,077	16,260,000	416,363,003	93.3

支出済額は、前年度に比べ1,507,141千円（33.5%）増加している。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,035千円（前年度334,145千円）で333,110千円99.7%減、バイオマス利活用支援事業65,515千円の皆減等はあるものの、一般廃棄物最終処分場建設事業1,786,435千円（前年度518,931千円）で1,267,504千円244.3%増、病院事業会計繰出金1,085,920千円（前年度772,412千円）で313,508千円40.6%増、予防接種事業（成人）143,733千円（前年度88,506千円）で55,227千円62.4%増、予防接種事業（子ども）302,628千円（前年度251,510千円）で51,118千円20.3%増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の項別支出状況] (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
保健衛生費	2,504,660,534	2,352,327,929	152,332,605	6.5
清 掃 費	3,505,197,543	2,150,389,336	1,354,808,207	63.0
合 計	6,009,858,077	4,502,717,265	1,507,140,812	33.5

第5款 農林水産業費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
753,269,989	734,974,846	0	18,295,143	97.6

支出済額は、前年度に比べ465,498千円（172.7%）増加している。

これは、農業者飼料等価格高騰対策事業55,399千円の皆減等はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業586,892千円（前年度94,286千円）で492,606千円522.5%増等によるものである。

第6款 商 工 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,315,437,494	1,137,802,946	157,644,269	19,990,279	86.5

支出済額は、前年度に比べ305,565千円(21.2%)減少している。

これは、キャッシュレス決済ポイント還元事業125,418千円(前年度1,355千円)で124,063千円9,155.9%増、中心市街地活性化事業155,152千円(前年度31,786千円)で123,366千円388.1%増等はあるものの、企業立地・創業支援事業185,644千円(前年度533,088千円)で347,444千円65.2%減、第九回はんだ山車まつり開催事業131,879千円の皆減等によるものである。

第7款 土 木 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,813,341,360	5,285,169,687	73,041,000	455,130,673	90.9

支出済額は、前年度に比べ1,454,758千円(21.6%)減少している。

これは、亀崎地区無電柱化等整備事業315,693千円(前年度129,688千円)で186,005千円143.4%増、新病院アクセス道路改良事業346,512千円(前年度234,857千円)で111,655千円47.5%増等はあるものの、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金54,075千円(前年度1,080,435千円)で1,026,360千円95.0%減、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金542,544千円(前年度1,239,593千円)で697,049千円56.2%減、下水道事業会計繰出金1,617,380千円(前年度1,786,963千円)で169,583千円9.5%減、市営住宅用途廃止事業22,086千円(前年度82,166千円)で60,080千円73.1%減等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土木費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
土木管理費	140,862,212	124,016,143	16,846,069	13.6
道路橋梁費	992,308,688	826,516,360	165,792,328	20.1
河川費	193,526,527	127,605,832	65,920,695	51.7
港湾費	5,637,865	11,392,290	△5,754,425	△50.5
都市計画費	3,674,943,653	5,267,167,364	△1,592,223,711	△30.2
住宅費	277,890,742	383,229,358	△105,338,616	△27.5
合 計	5,285,169,687	6,739,927,347	△1,454,757,660	△21.6

第8款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,894,326,157	1,781,516,625	83,424,000	29,385,532	94.0

支出済額は、前年度に比べ468,310千円(35.7%)増加している。

これは、防災広場整備事業500,085千円(前年度110,729千円)で389,356千円351.6%増、知多中部広域事務組合消防費負担金1,122,231千円(前年度1,069,625千円)で52,606千円4.9%増等によるものである。

第9款 教育費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,129,033,100	9,257,971,018	565,956,000	305,106,082	91.4

支出済額は、前年度に比べ1,067,107千円(13.0%)増加している。

これは、乙川中学校改築等事業562,787千円の皆減、新学校給食センター建設事業2,278,725千円(前年度2,671,713千円)で392,988千円14.7%減等はあるものの、亀崎小学校改築等事業913,433千円(前年度167,925千円)で745,508千円444.0%増、小学校施設保全事業622,217千円(前年度414,567千円)で207,650千円50.1%増、中学校施設保全事業135,434千円の皆増、半田福祉ふれあいプール計画的改修事業106,205千円の皆増等によるものである

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
教育総務費	814,882,053	628,536,651	186,345,402	29.6
小学校費	2,361,979,968	1,232,927,812	1,129,052,156	91.6
中学校費	587,447,315	931,495,752	△344,048,437	△36.9
幼稚園費	492,211,729	441,165,591	51,046,138	11.6
社会教育費	1,181,864,014	954,266,410	227,597,604	23.9
保健体育費	3,819,585,939	4,002,471,889	△182,885,950	△4.6
合計	9,257,971,018	8,190,864,105	1,067,106,913	13.0

第10款 災害復旧費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第11款 公債費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,089,934,000	1,071,293,119	0	18,640,881	98.3

支出済額は、前年度に比べ257,855千円(19.4%)減少している。

これは、平成15年に借り入れた臨時財政対策債等の償還が終了したこと等によるものである。

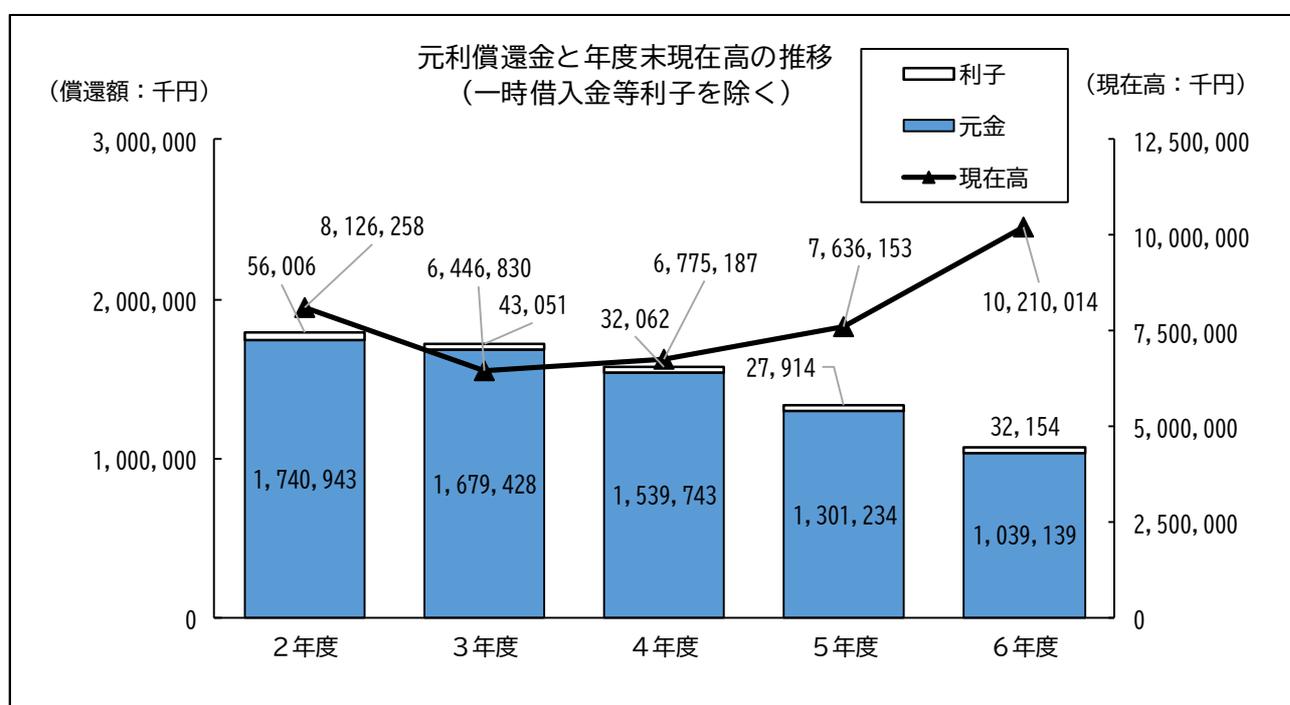
最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移]

(単位：千円・%)

年度	地方債償還金		一時借入金等利子	合計		年度末現在高	
	元金	利子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
6年度	1,039,139	32,154	0	1,071,293	△ 19.4	10,210,014	33.7
5年度	1,301,234	27,914	0	1,329,148	△ 15.4	7,636,153	12.7
4年度	1,539,743	32,062	0	1,571,805	△ 8.7	6,775,187	5.1
3年度	1,679,428	43,051	0	1,722,479	△ 4.1	6,446,830	△ 20.7
2年度	1,740,943	56,006	0	1,796,949	△ 9.6	8,126,258	△ 14.6

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移（一時借入金等利子を除く）については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予備費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,269,897	0	0	9,269,897	0.0

予備費 30,000 千円に対し、充用額は 20,730 千円であり、充用率は 69.1% である。充用額は、前年度に比べ 9,202 千円 (79.8%) 増加している。充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別の充用額の状況]

(単位：円・%)

(款) 科 目	充 用 額	(款) 科 目	充 用 額
1 議 会 費	0	7 土 木 費	160
2 総 務 費	13,336,199	8 消 防 費	2,395,157
3 民 生 費	643,956	9 教 育 費	20,100
4 衛 生 費	511,080	10 災 害 復 旧 費	0
5 農 林 水 産 業 費	1,840,989	11 公 債 費	0
6 商 工 費	1,982,462	合 計	20,730,103

3 特別会計

(1) 概 要

本年度における特別会計は、乙川中部土地区画整理事業特別会計を始め7会計となっている。

歳入歳出予算現額は、24,680,296,764円である。

これに対して決算額は、

歳 入：23,869,589,693円（前年度対比 97.3%）

歳 出：22,635,190,283円（前年度対比 97.6%）

差引残額：1,234,399,410円（前年度対比 91.7%）となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入で 96.7%（前年度97.4%）、歳出で91.7%（前年度92.0%）となっている。

なお、歳入歳出差引額（形式収支）は1,234,399,410円で、翌年度へ繰越すべき財源が628,600,567円あるため、実質収支は605,798,843円の黒字である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決算額の推移]

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		差引残額
	決算額	増減率	決算額	増減率	
6年度	23,869,589,693	△ 2.7	22,635,190,283	△ 2.4	1,234,399,410
5年度	24,540,971,205	4.3	23,195,075,701	2.0	1,345,895,504
4年度	23,530,823,020	△ 0.3	22,735,150,875	1.4	795,672,145

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

[特別会計決算の状況]

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの繰入金
	歳 入	歳 出	差引残額	
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,373,901,900	730,645,793	643,256,107	542,543,537
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	909,497,855	613,339,029	296,158,826	54,075,157
駐 車 場 事 業	51,916,982	51,916,982	0	26,195,904
モーターボート競走 事 業	57,155,806	54,940,247	2,215,559	0
国民健康保険事業	9,942,049,196	9,864,777,928	77,271,268	601,539,853
介護保険事業	9,563,325,381	9,352,775,181	210,550,200	1,407,348,730
後期高齢者医療事業	1,971,742,573	1,966,795,123	4,947,450	317,550,828
合 計	23,869,589,693	22,635,190,283	1,234,399,410	2,949,254,009

一般会計からの繰入金は、6会計に対し2,949,254千円であり、前年度に比べ1,588,673千円(35.0%)の減額となっている。また、一般会計への繰出金は、モーターボート競走事業特別会計から54,863千円、介護保険事業特別会計から28,233千円であり、前年度に比べ48,467千円(140.0%)の増額となっている。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

[地方債現在高の状況]

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 起債額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度末 現在高 D (A+B-C)
乙 川 中 部 土 地 区 画 整 理 事 業	830,661	0	228,299	602,362
J R 半 田 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	130,470	17,300	34,957	112,813
合 計	961,131	17,300	263,256	715,175

(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

全ての建物移転が完了し、令和6年度は、環状線（跨線橋区間）を供用開始し、併せて仮踏切を閉鎖した。進捗率（対総事業費）は、97.1%となった。

(単位:円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6年度	1,471,590,045	1,373,901,900	730,645,793	643,256,107	93.4	49.7
5年度	1,703,431,400	1,505,947,176	854,660,031	651,287,145	88.4	50.2
増 減	△ 231,841,355	△ 132,045,276	△ 124,014,238	△ 8,031,038	5.0	△ 0.5

(3) J R半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地であるJ R半田駅周辺約 6.2haの区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進、及びにぎわいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。

令和6年度は、3件の建物移転補償契約を締結し、移転完了した部分から道路整備及び宅地造成工事等を進めた。令和6年度末時点の進捗率（対総事業費）は、70.5%となった。

(単位:円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6年度	1,128,556,719	909,497,855	613,339,029	296,158,826	80.6	54.3
5年度	2,159,906,173	1,902,694,179	1,392,292,701	510,401,478	88.1	64.5
増 減	△ 1,031,349,454	△ 993,196,324	△ 778,953,672	△ 214,242,652	△ 7.5	△ 10.2

(4) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、市街地における交通環境の整備及び名古屋市内への自動車の流入を抑制し、道路交通の円滑化を図るため、平成4年4月1日に供用開始し、市直営で運営している。平成25年4月からは雁宿ホール駐車場との一体的利用に移行しており、ホール利用者の一部を当駐車場に誘導しており、令和6年度の利用台数は59,843台（令和5年度55,741台）、使用料収入は21,678千円（令和5年度20,239千円）である。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田4、5階・収容台数160台）は、知多半田駅前地区における交通環境の整備を図ることで、住民の利便及び商業振興に資するため、平成18年4月20日に供用を開始し、管理は指定管理者による利用料金制（料金収入から管理経費を賄う）を採用しており、令和6年度の利用台数は179,301台（令和5年度185,338台）である。

（単位：円・％）

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6年度	54,585,000	51,916,982	51,916,982	0	95.1	95.1
5年度	35,543,000	31,860,418	31,860,418	0	89.6	89.6
増 減	19,042,000	20,056,564	20,056,564	0	5.5	5.5

(5) モーターボート競走事業特別会計

令和6年度におけるモーターボート競走全国24場の売上状況について、総開催日数は4,623日（前年度比4日増）、総売上金額は2,522,782,582千円（前年度比4.2％増）となった。一日平均売上金額は545,702千円（前年度比4.1％増）となり、一日平均売上は前年度を上回る結果となった。特に電話投票の売り上げが堅調であり、総売上金額は過去最高の結果となった。

常滑モーターボート競走場（専用場外発売場を含む）については、電話投票会員向けキャンペーンの拡充、地域振興クーポン事業の実施、公式YouTubeを開催日に毎日配信した。グレードレースでは、GI周年競争のほかにPG1ボートレースバトルチャンピオントーナメントを開催し、年間総売上金額は前年度比0.5％増の65,126,422千円であった。

（単位：円・％）

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6年度	55,129,000	57,155,806	54,940,247	2,215,559	103.7	99.7
5年度	5,122,000	7,465,003	5,098,399	2,366,604	145.7	99.5
増 減	50,007,000	49,690,803	49,841,848	△ 151,045	△ 42.0	0.2

なお、モーターボート競走事業特別会計から54,863千円を一般会計へ繰出した。

(6) 国民健康保険事業特別会計

本事業は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度からの国保の広域化により、市と共に保険者として国保事業の運営を行うこととなった県が国保事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るために策定している「愛知県国民健康保険運営方針（第3期）」を踏まえ、市は、引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導等の保健事業を実施していく。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6年度	10,199,960,000	9,942,049,196	9,864,777,928	77,271,268	97.5	96.7
5年度	10,085,162,000	10,016,512,994	9,986,264,294	30,248,700	99.3	99.0
増 減	114,798,000	△ 74,463,798	△ 121,486,366	47,022,568	△ 1.8	△ 2.3

(7) 介護保険事業特別会計

本事業は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。令和6年度から令和8年度までは、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進するために策定した「半田市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の計画期間となっている。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6年度	9,781,941,000	9,563,325,381	9,352,775,181	210,550,200	97.8	95.6
5年度	9,440,647,000	9,369,060,449	9,220,181,803	148,878,646	99.2	97.7
増 減	341,294,000	194,264,932	132,593,378	61,671,554	△ 1.4	△ 2.1

なお、介護保険事業特別会計から28,233千円を一般会計へ繰出した。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として、75歳以上を対象とした「後期高齢者医療制度」が、平成20年4月1日から施行された。

制度の運営は、愛知県内すべての市町村（54市町村）が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行い、各市町村は保険料の徴収、資格確認書等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行う。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6年度	1,988,535,000	1,971,742,573	1,966,795,123	4,947,450	99.2	98.9
5年度	1,774,309,000	1,707,430,986	1,704,718,055	2,712,931	96.2	96.1
増 減	214,226,000	264,311,587	262,077,068	2,234,519	3.0	2.8

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政 財産	公 用 財 産	717,435.18	3,105.00	720,540.18	46,251.28	977.23	47,228.51
	公 共 財 産	4,987,434.09	△ 3,842.58	4,983,591.51	333,676.34	1,519.64	335,195.98
	小 計	5,704,869.27	△ 737.58	5,704,131.69	379,927.62	2,496.87	382,424.49
普通財産		215,164.32	1,639.72	216,804.04	5,379.21	0.00	5,379.21
合 計		5,920,033.59	902.14	5,920,935.73	385,306.83	2,496.87	387,803.70

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,711,750	0	305,711,750

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
72,910,000	0	72,910,000

(2) 物 品

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
527	3	530

※ 物品とは、取得価格100万円以上の主要備品のことである

(3) 債 券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
985,620,600	△ 3,571,700	982,048,900

(4) 基金

基金の本年度末現在高は 10,907,197 千円であり、前年度末に比べ 305,261 千円減少している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,210,925,238	687,287,416	6,898,212,654
教 育 基 金	6,239,442	172,424	6,411,866
土 地 開 発 基 金	174,130,357	100,028	174,230,385
社 会 福 祉 基 金	191,285,866	△ 7,549,430	183,736,436
公 共 施 設 整 備 基 金	3,060,603,811	△ 969,724,414	2,090,879,397
学 校 図 書 購 入 基 金	13,868,000	△ 1,176,000	12,692,000
国 際 交 流 基 金	13,975,039	△ 4,220,500	9,754,539
農 業 振 興 基 金	355,657	11	355,668
新美南吉文学顕彰基金	10,875,445	△ 446,791	10,428,654
国民健康保険支払準備基金	373,399,472	△ 59,800,815	313,598,657
大規模事業用地取得基金	124,891,697	16,072	124,907,769
減 債 基 金	39,875,561	5,131	39,880,692
介 護 給 付 費 準 備 基 金	403,905,044	44,627,146	448,532,190
地 域 整 備 基 金	0	10,000,000	10,000,000
職 員 退 職 手 当 基 金	313,538,431	40,347	313,578,778
モーターボート競走事業財政調整基金	100,100,315	△ 87,428	100,012,887
半田赤レンガ建物基金	89,645,601	712,204	90,357,805
環 境 保 全 基 金	41,491,020	719,530	42,210,550
観 光 振 興 基 金	21,959,444	△ 1,183,049	20,776,395
緑 化 基 金	11,022,354	△ 3,616,208	7,406,146
中心市街地活性化基金	5,508,523	△ 262,681	5,245,842
文化財保存継承基金	3,252,925	△ 1,529,722	1,723,203
はんだ山車まつり基金	1,609,000	655,000	2,264,000
合 計	11,212,458,242	△ 305,261,729	10,907,196,513

7 半 監 第 173 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 出 義 一

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度半田市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度半田市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類及び対象	4	1
第2	審査の期間	4	1
第3	審査の評価項目及び実施内容	4	1
第4	審査の結果	4	1
	土地開発基金	4	1

令和6年度 半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和6年度 半田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月15日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い行った。基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて174,230,385円となっており、前年度末に比べ100,028円の増となっている。

[土地開発基金の運用状況]

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中運用額		本年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地	金 額 (a)	0	0	0
	面 積	0.00	0.00	0.00
現金預金 (b)	174,130,357	100,028	0	174,230,385
未払金(△) (c)	0	0	0	0
未収金 (d)	0	0	0	0
合 計 (e)	174,130,357	100,028	0	174,230,385

※ (e) = (a) + (b) - (c) + (d)

7 半 監 第 174 号
令和 7 年 8 月 26 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 出 義 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度半田市公営企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度半田市公営企業会計決算審査意見	
第1 審査の種類及び対象	45
第2 審査の期間	45
第3 審査の評価項目及び実施内容	45
第4 審査の結果	45
【病院事業会計】	46
1 業務の概要	46
2 経営状況	49
3 財政状態	54
むすび	56
比較貸借対照表	58
【水道事業会計】	59
1 業務の概要	59
2 経営状況	60
3 財政状態	64
むすび	66
比較貸借対照表	68
【下水道事業会計】	69
1 業務の概要	69
2 経営状況	70
3 財政状態	74
むすび	76
比較貸借対照表	78

令和6年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- 1 令和6年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月6日から令和7年8月15日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べる通りである。

半田市立半田病院事業会計

1 業務の概要

令和6年度の病院事業は、経営統合予定の常滑市民病院と緊密な医療連携・機能分担を行い、限られた人員・医療環境の中で、効率的な事業運営に努めるとともに、新病院移転に向けた診療制限においても地域の医療機関や県下の他の3次救急医療機関と連携し、高度急性期医療を始めとした災害医療や周産期・小児医療等の政策的医療を提供し、地域の基幹病院としての役割を果たすことができた。

新病院建設については、予定どおり令和6年10月末に竣工し、新たな医療機器備品等の購入、医療情報システムの構築を完了させるとともに、新病院での運用を想定した総合的なリハーサルや移転リハーサルの実施など、円滑な開院に向けて入念な準備を行った。

常滑市民病院との経営統合に向けては、令和5年度に定めた地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標となる中期目標に対する中期計画（案）の策定や地方独立行政法人の認可申請など、法人設立に必要な事業に取り組んだ。また、各部門における人事交流を活性化し、両病院の各診療科がより効率的に診療機能を担えるよう各職種間での協議を行った。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

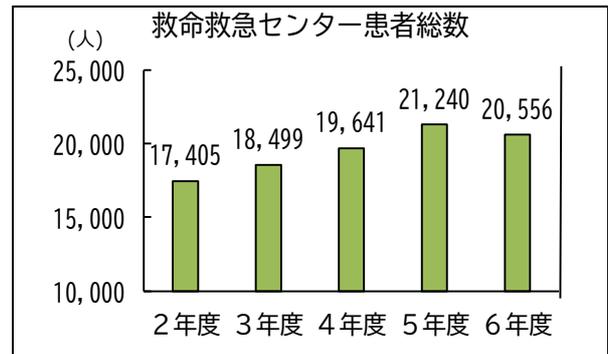
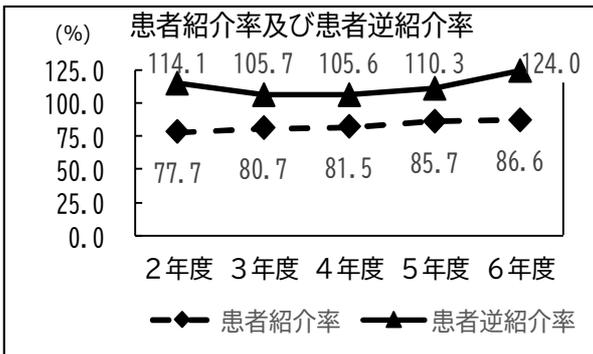
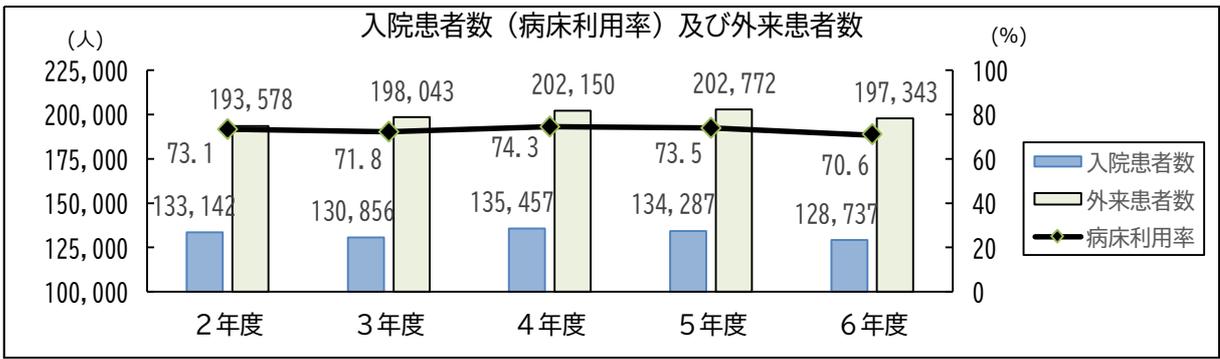
区 分		6年度	5年度	比較増減
入 院	年間患者数 (人)	128,737	134,287	△ 5,550
	一日平均患者数 (人)	353	367	△ 14
	病床利用率 (%)	70.6	73.5	△ 2.9
	平均在院日数 (日)	9.9	10.4	△ 0.5
	一人当たり単価 (円)	78,215	74,493	3,722
外 来	年間患者数 (人)	197,343	202,772	△ 5,429
	一日平均患者数 (人)	812	834	△ 22
	一人当たり単価 (円)	20,513	19,565	948
患者紹介率 (%)		86.6	85.7	0.9
患者逆紹介率 (%)		124.0	110.3	13.7
救命救急センター患者総数 (人)		20,556	21,240	△ 684

(注) 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

年延病床数 …… 令和6年度：182,135床 (499床×365日)

令和5年度：182,634床 (499床×366日)

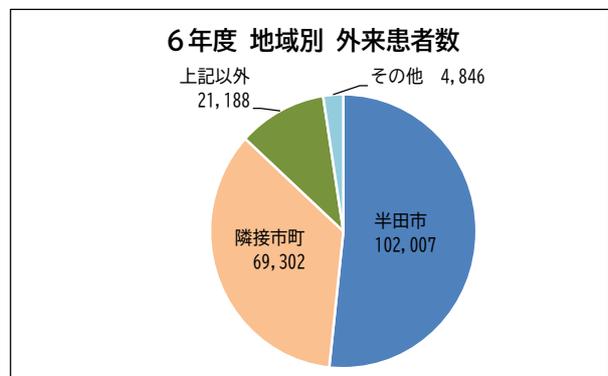
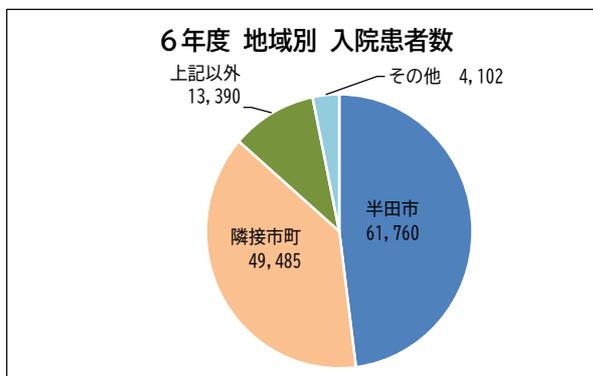
外来診療日数 … 令和6年度：243日 ・ 令和5年度：243日



地域別患者数の状況

地域	区分	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
		6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	比較増減
	半田市	61,760	66,023	△ 4,263	102,007	105,100	△ 3,093
知多地域	隣接市町	49,485	49,124	361	69,302	70,167	△ 865
	上記以外	13,390	14,946	△ 1,556	21,188	22,634	△ 1,446
	その他	4,102	4,194	△ 92	4,846	4,871	△ 25
合	計	128,737	134,287	△ 5,550	197,343	202,772	△ 5,429

備考 知多地域 隣接市町：常滑市・阿久比町・東浦町・武豊町
 知多地域 上記以外：東海市・大府市・知多市・南知多町・美浜町



(2) 入院・外来患者利用状況

入院では、消化器内科、循環器内科、整形外科、外科、脳神経外科で患者数が多い。外来では、消化器内科、循環器内科、整形外科、耳鼻いんこう科、外科で患者数が多い。診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	入 院				外 来			
	6年度	5年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	比較増減	増減率
内 科	0	0	0	0.0	4,204	4,330	△ 126	△ 2.9
消 化 器 内 科	17,768	17,367	401	2.3	23,259	23,354	△ 95	△ 0.4
呼 吸 器 内 科	9,766	10,958	△ 1,192	△ 10.9	13,831	13,922	△ 91	△ 0.7
腎 臓 内 科	3,269	3,927	△ 658	△ 16.8	6,395	6,370	25	0.4
糖尿病・内分泌内科	4,611	4,293	318	7.4	8,022	7,350	672	9.1
脳 神 経 内 科	5,271	4,643	628	13.5	3,059	2,922	137	4.7
循 環 器 内 科	17,294	19,189	△ 1,895	△ 9.9	19,496	21,704	△ 2,208	△ 10.2
外 科	15,380	15,775	△ 395	△ 2.5	15,790	16,177	△ 387	△ 2.4
心 臓 外 科	1,254	1,188	66	5.6	1,470	1,221	249	20.4
脳 神 経 外 科	14,472	16,317	△ 1,845	△ 11.3	10,146	10,006	140	1.4
整 形 外 科	16,782	18,899	△ 2,117	△ 11.2	18,102	17,750	352	2.0
リウマチ科	2,494	2,060	434	21.1	3,309	3,513	△ 204	△ 5.8
小 児 科	3,432	3,285	147	4.5	6,142	6,895	△ 753	△ 10.9
眼 科	311	325	△ 14	△ 4.3	9,256	9,735	△ 479	△ 4.9
産 婦 人 科	3,444	4,337	△ 893	△ 20.6	9,034	9,947	△ 913	△ 9.2
耳鼻いんこう科	4,344	3,857	487	12.6	16,076	16,251	△ 175	△ 1.1
皮 膚 科	0	0	0	0.0	3,092	3,527	△ 435	△ 12.3
泌 尿 器 科	6,191	6,179	12	0.2	14,042	13,720	322	2.3
歯科・歯科口腔外科	1,484	690	794	115.1	8,246	8,592	△ 346	△ 4.0
精 神 科	0	0	0	0.0	4	13	△ 9	△ 69.2
放 射 線 科					2,673	3,802	△ 1,129	△ 29.7
救 急 科	1,170	998	172	17.2	1,695	1,671	24	1.4
計	128,737	134,287	△ 5,550	△ 4.1	197,343	202,772	△ 5,429	△ 2.7
区 分	6年度		5年度		比較増減		増 減 率	
救命救急センター	20,556		21,240		△ 684		△ 3.2	

2 経営状況

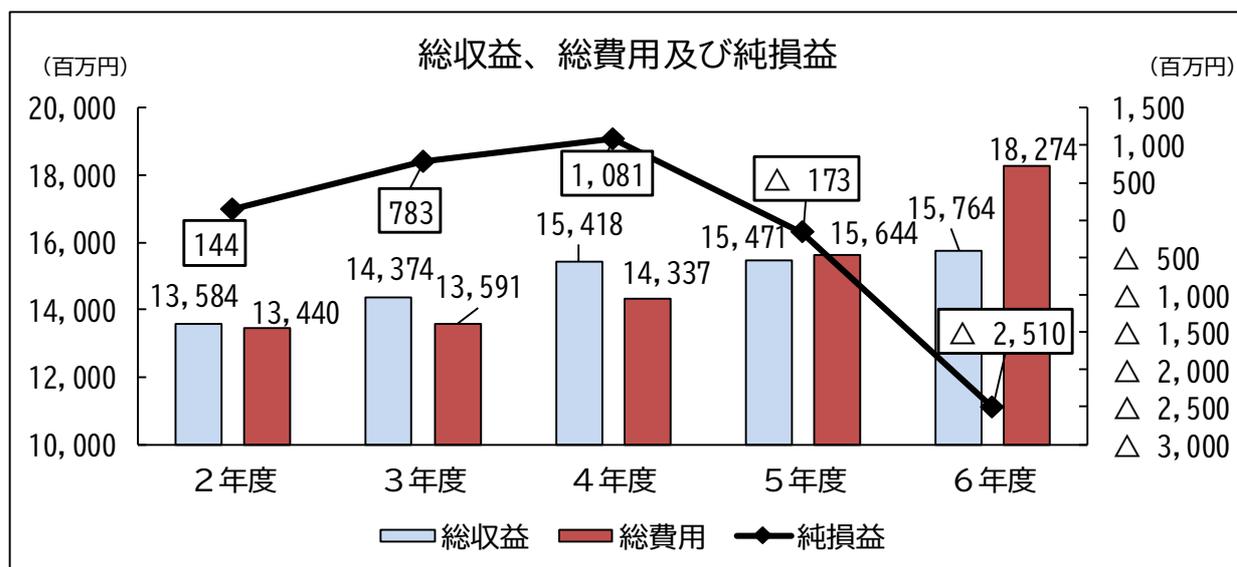
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益をその発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜／単位：円・％）

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
総 収 益	15,764,438,910	15,471,162,651	293,276,259	1.9
医業収益	14,798,215,830	14,701,962,811	96,253,019	0.7
医業外収益	966,213,810	769,199,840	197,013,970	25.6
特別利益	9,270	0	9,270	皆増
総 費 用	18,274,448,098	15,644,082,584	2,630,365,514	16.8
医業費用	15,401,959,070	14,021,192,019	1,380,767,051	9.8
医業外費用	2,822,012,598	1,569,011,176	1,253,001,422	79.9
特別損失	50,476,430	53,879,389	△ 3,402,959	△ 6.3
純 損 益	△ 2,510,009,188	△ 172,919,933	△ 2,337,089,255	△ 1,351.5



(2) 事業収益

事業収益の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位:円・%)

科 目	6年度		5年度		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
医業収益	入院収益	10,069,176,534	63.9	10,003,426,317	64.7	65,750,217	0.7
	外来収益	4,048,120,598	25.7	3,967,290,300	25.6	80,830,298	2.0
	その他医業収益	680,918,698	4.3	731,246,194	4.7	△ 50,327,496	△ 6.9
	小 計	14,798,215,830	93.9	14,701,962,811	95.0	96,253,019	0.7
医業外収益	受取利息配当金	3,793,668	0.0	53,863	0.0	3,739,805	6,943.2
	他会計補助及び負担金	358,140,548	2.3	217,679,000	1.4	140,461,548	64.5
	補 助 金	31,403,820	0.2	256,234,600	1.7	△ 224,830,780	△ 87.7
	負担金及び交付金	11,721,600	0.1	12,112,320	0.1	△ 390,720	△ 3.2
	長期前受金戻入益	442,153,842	2.8	167,481,378	1.1	274,672,464	164.0
	その他医業外収益	119,000,332	0.7	115,638,679	0.7	3,361,653	2.9
	小 計	966,213,810	6.1	769,199,840	5.0	197,013,970	25.6
特別利益	過年度損益修正益	9,270	0.0	0	0.0	9,270	皆増
	小 計	9,270	0.0	0	0.0	9,270	皆増
合 計	15,764,438,910	100.0	15,471,162,651	100.0	293,276,259	1.9	

① 事業収益

入院収益は、入院患者数が減少したものの、入院単価が増加したことにより、65,750千円(0.7%)の増加、外来収益も80,830千円(2.0%)の増加となり、医業収益は、96,253千円(0.7%)の増加となった。医業外収益も、197,014千円(25.6%)増加し、事業収益全体では、293,276千円(1.9%)の増加となった。

② 診療費(個人負担分)未収額の状況

(単位:円・%)

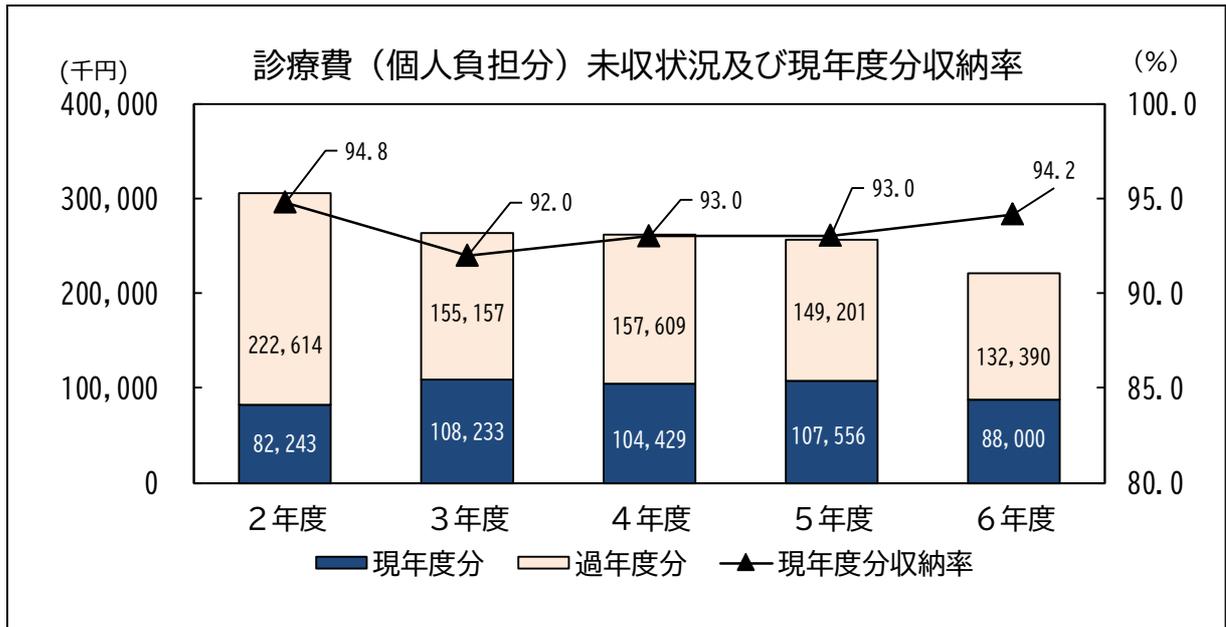
区 分	調定額	収入額	調定変更額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,507,825,842	1,419,826,342	0	0	87,999,500	94.2
過年度分	256,756,963	84,975,109	△ 23,737,668	15,654,108	132,390,078	39.1
合 計	1,764,582,805	1,504,801,451	△ 23,737,668	15,654,108	220,389,578	87.2

診療費の未収金発生防止対策としては、受診時における納付相談を継続して行うとともに、新たに発生した未収金に対する早期対応に重点を置いた取り組みを行っている。

また、収納率向上を図るため、平成30年10月から、契約した弁護士法人に未収金の徴収業務を委託している。未納者に対する請求は、納付意思が希薄となる前に納付を促すため、未収金発生の翌月に「未納のお知らせ」を発送し、これに応じない悪質な未納者については、法的措置(支払督促)の実施や弁護士法人へ徴収を委託している。

未収総額は、220,390千円で前年度に比べ36,367千円(14.2%)減少となった。診療費の収納率は、前年度と比較して、現年度分が1.2ポイント、過年度分も6.7ポイント上昇し、全体では1.7ポイント上昇している。

一方で、居所不明等による回収不能見込額を貸倒引当金として、12,336千円計上し、債権の不納欠損による損失に備えている。



③ 他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）

医業外収益における他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）358,141千円の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

項 目		6年度	5年度	比較金額	比率
負担金	建設改良に要する費用（企業債支払利息分）	150,361	26,874	123,487	459.5
	周産期医療に要する経費	11,267	11,862	△595	△5.0
	小児医療に関する経費	75,371	55,980	19,391	34.6
	高度医療に要する経費	38,415	38,690	△275	△0.7
	リハビリテーション医療に要する経費	0	21,420	△21,420	皆減
	小 計	275,414	154,826	120,588	77.9
補助金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	26,646	23,971	2,675	11.2
	院内保育所の運営に関する経費	24,389	6,046	18,343	303.4
	追加費用の負担に要する経費	31,095	32,019	△924	△2.9
	医師確保対策に要する経費	597	817	△220	△26.9
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	0	0	0	0.0
	小 計	82,727	62,853	19,874	31.6
合 計	358,141	217,679	140,462	64.5	

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で327,676千円、資本的収入で135,760千円、一般会計出資金として資本的収入で264,344千円を繰入している。

(参考) 一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。
また、繰出しの基準は、令和6年4月1日付け総務副大臣通知で定められている。

(3) 事業費用

事業の費用の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業費用	給与費	7,409,765,930	40.5	6,867,227,388	43.9	542,538,542	7.9
	材料費	4,044,121,687	22.1	3,969,335,999	25.4	74,785,688	1.9
	経費	2,613,074,129	14.3	2,225,465,409	14.2	387,608,720	17.4
	減価償却費	817,898,017	4.5	878,529,869	5.6	△ 60,631,852	△ 6.9
	資産減耗費	478,164,513	2.6	42,990,007	0.3	435,174,506	1,012.3
	研究研修費	38,934,794	0.2	37,643,347	0.2	1,291,447	3.4
	小計	15,401,959,070	84.2	14,021,192,019	89.6	1,380,767,051	9.8
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	219,312,235	1.3	54,204,252	0.4	165,107,983	304.6
	貸倒引当金繰入額	810,000	0.0	8,400,000	0.1	△ 7,590,000	△ 90.4
	雑損失	2,601,890,363	14.2	1,506,406,924	9.6	1,095,483,439	72.7
	小計	2,822,012,598	15.5	1,569,011,176	10.1	1,253,001,422	79.9
特別損失	過年度損益修正損	50,476,430	0.3	5,879,389	0.0	44,597,041	758.5
	その他特別損失	0	0.0	48,000,000	0.3	△ 48,000,000	皆減
	小計	50,476,430	0.3	53,879,389	0.3	△ 3,402,959	△ 6.3
合計	18,274,448,098	100.0	15,644,082,584	100.0	2,630,365,514	16.8	

① 給与費

事業費用において、40.5%を占める給与費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

節名称	年度	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給料		2,653,331,935	35.8	2,531,669,204	36.9	121,662,731	4.8
手当		2,376,923,665	32.1	2,187,230,601	31.8	189,693,064	8.7
賞与引当金繰入額		398,481,936	5.4	352,089,220	5.1	46,392,716	13.2
報酬		664,706,412	9.0	581,545,883	8.5	83,160,529	14.3
法定福利費		949,063,246	12.8	911,994,237	13.3	37,069,009	4.1
法定福利費引当金繰入額		74,386,088	1.0	66,061,502	1.0	8,324,586	12.6
退職給付費		292,872,648	3.9	236,636,741	3.4	56,235,907	23.8
合計		7,409,765,930	100.0	6,867,227,388	100.0	542,538,542	7.9

② 材料費

材料費は、前年度と比較して74,786千円(1.9%)増加となった。これは主に、新規抗がん剤や稀少疾患治療薬の使用増により薬品費が増加したことによる。

事業費用において、22.1%を占める材料費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位:円・%)

節名称	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
薬品費	2,133,565,080	52.8	2,055,979,423	51.8	77,585,657	3.8
診療材料費	1,898,165,305	46.9	1,906,838,936	48.0	△ 8,673,631	△ 0.5
医療消耗備品費	12,391,302	0.3	6,517,640	0.2	5,873,662	90.1
合計	4,044,121,687	100.0	3,969,335,999	100.0	74,785,688	1.9

③ 経費

経費の決算額は、2,613,074千円で、前年度と比べ387,609千円(17.4%)増加した。増減した主な科目(節)については、次表のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜/単位:円・%)

節名称	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
消耗備品費	216,354,533	8.3	2,201,356	0.1	214,153,177	9,728.2
光熱水費	355,999,953	13.6	262,917,196	11.8	93,082,757	35.4
消耗品費	137,539,043	5.3	56,211,283	2.5	81,327,760	144.7
賃借料	307,268,116	11.8	281,962,981	12.7	25,305,135	9.0
委託料	1,433,351,702	54.9	1,418,168,175	63.7	15,183,527	1.1

【減少した主な科目】

(税抜/単位:円・%)

節名称	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負担金	47,365,900	1.8	72,732,818	3.3	△ 25,366,918	△ 34.9
修繕費	29,838,116	1.1	52,571,137	2.4	△ 22,733,021	△ 43.2
保険料	15,047,921	0.6	19,475,264	0.9	△ 4,427,343	△ 22.7
旅費交通費	11,374,118	0.4	11,983,947	0.5	△ 609,829	△ 5.1
職員被服費	1,224,090	0.0	1,322,990	0.1	△ 98,900	△ 7.5

④ 医業外費用

医業外費用は、前年度と比較して1,253,001千円(79.9%)増加となった。これは主に、新病院建設に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が165,108千円(304.6%)の増加、雑損失が1,095,483千円(72.7%)増加したことによる。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。増加した主な理由は、新病院建設工事、医療機器・什器備品等購入にかかる建設改良費の増加などに伴い、控除対象外消費税が増加したためである。

⑤ 特別損失

前年度に比べ3,403千円(6.3%)減少した。

3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	年度	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産		36,480,255,913	68.0	18,465,402,687	63.0	18,014,853,226	97.6
流動資産		17,170,116,848	32.0	10,837,103,758	37.0	6,333,013,090	58.4
合計		53,650,372,761	100.0	29,302,506,445	100.0	24,347,866,316	83.1

① 固定資産

前年度に比べ18,014,853千円（97.6%）増加している。これは主に、建設仮勘定が本勘定への振替えに伴い11,879,977千円（皆減）減少したものの、建物15,194,005千円（856.5%）、附帯設備7,373,438千円（1136.2%）、器械備品4,046,831円（319.6%）、ソフトウェア1,813,897千円（678.7%）などが増加したことによるものである。

② 流動資産

前年度に比べ6,333,013千円（58.4%）増加している。これは主に、未収金110,417千円（3.8%）などが減少したものの、現金預金6,680,598千円（87.6%）が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	年度	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	34,711,956,578	64.7	14,962,772,927	51.0	19,749,183,651	132.0
	流動負債	8,571,328,119	16.0	1,841,729,164	6.3	6,729,598,955	365.4
	繰延収益	391,887,770	0.7	437,804,926	1.5	△ 45,917,156	△ 10.5
	合計	43,675,172,467	81.4	17,242,307,017	58.8	26,432,865,450	153.3
資本	資本金	10,207,686,740	19.0	9,943,342,740	34.0	264,344,000	2.7
	剰余金	△ 232,486,446	△ 0.4	2,116,856,688	7.2	△ 2,349,343,134	△ 111.0
	合計	9,975,200,294	18.6	12,060,199,428	41.2	△ 2,084,999,134	△ 17.3
合計		53,650,372,761	100.0	29,302,506,445	100.0	24,347,866,316	83.1

① 負債

負債は、前年度に比べ26,432,865千円（153.3%）増加した。これは主に、固定負債において企業債が19,779,612千円（159.2%）の増加、流動負債において未払金が6,455,387千円（606.5%）増加したことなどによる。

② 資本

資本は、前年度に比べ2,084,999千円（17.3%）減少した。これは、資本金において自己資本金が264,344千円（2.7%）の増加、剰余金において資本剰余金が160,666千円（178.4%）増加したものの、利益剰余金が2,510,009千円（123.8%）減少したことによる。

(3) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

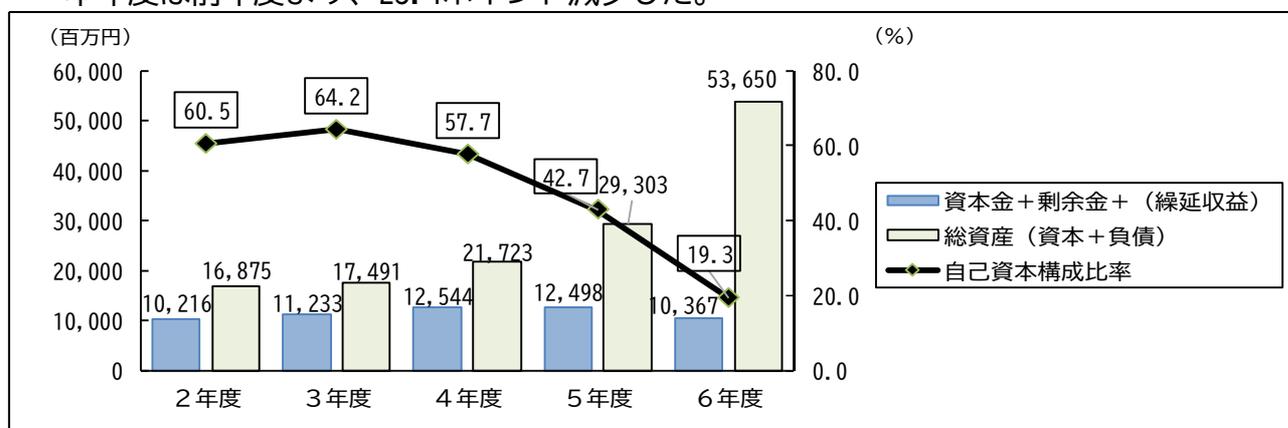
区分 年度	①自己資本構成比率	②固定資産対長期資本比率	③流動比率
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本+負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
6年度	19.3%	80.9%	200.3%
5年度	42.7%	67.2%	588.4%
4年度	57.7%	58.0%	329.4%

備考：自己資本＝資本合計（資本金＋剰余金）＋繰延収益

① 自己資本構成比率

総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

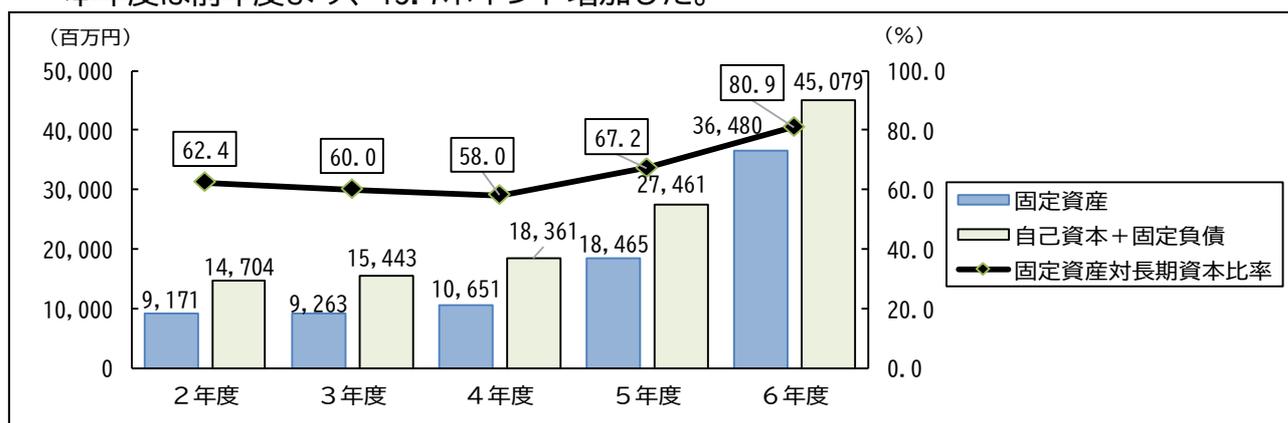
本年度は前年度より、23.4ポイント減少した。



② 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が好ましいとされる。

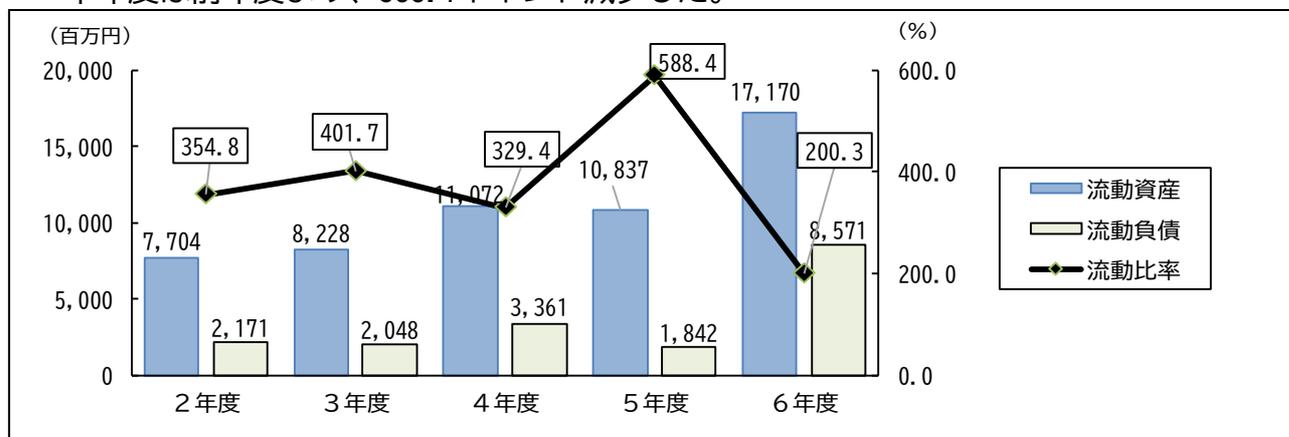
本年度は前年度より、13.7ポイント増加した。



③ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は200%以上が理想とされているが、地方公営企業では、100%を下回らなければよいとされる。

本年度は前年度より、388.1ポイント減少した。



む す び

以上が、令和6年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。次に、審査結果を総括し、意見を述べる。

業務実績については、新病院移転に伴う診療制限等もあり、入院患者数が述べ128,737人（前年度比5,550人減）、外来患者数が述べ197,343人（前年度比5,429人減）、救命救急センター患者数が述べ20,556人（前年度比684人減）となったが、常滑市民病院をはじめとする地域の医療機関等と緊密な医療連携・機能分担を行うとともに、圏域の医療需要に対応した受入体制を整え、地域から求められる医療を提供することで、地域の基幹病院としての役割を果たし、地域医療提供体制の維持に貢献している。

経営状況については、本年度の総収益は15,764,439千円（税抜）で、新病院移転に向けた診療制限に伴い入院及び外来患者数は減少したものの、高度急性期により特化した医療を提供し、入院及び外来収益を堅調に伸ばすことで前年度比1.9%増加した。総費用は18,274,448千円（税抜）で、新病院移転・経営統合に向けた準備費用（経費）の増加により前年度比16.8%増加し、差し引き2,510,009千円（税抜）の純損失となった。

赤字の主な要因は、先に述べたように診療制限に伴う収益減少、及び新病院移転・経営統合に向けた準備費用（経費）の増加によるものである。それら一過性の赤字要因を除いた場合については、純損益において黒字が確保されるとともに、通常の病院活動による経営成績を示す「医業収支比率」及び「修正医業収支比率」においても100%以上を確保し、長期にわたり継続して安定した病院経営が行われている。また、事業の健全性、安全性を示す財務比率についても、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれにおいても財務の安定性は保たれている。

こうした確固たる経営体質を構築することができたのも、半田市立半田病院の長い歴史において、経営状況が芳しくない時期を長期間にわたり経験する中で、身を切る改革の断行をはじめ病院改革プランを継続的かつ着実に実行することで、職員一人一人が高い経営意識を持って病院全体で経営改善に取り組んできたことの積み重ねの成果であると高く評価している。経営改善努力によりV字回復を達成することができた半田病院の組織風土を継続するとともに、新法人でも健全経営をさらに推進していただきたい。

なお、当年度の決算において特記すべき事項があるため、申し伝える。それは、特別損失の過年度損益修正損として計上された50,476千円である。このうち47,255千円は、5年度決算

で負担金収入を二重計上したために発生したものである。伝票1枚の単純な事務処理ミスであるが、金額が非常に多額であることが6年度での特別損失としての計上となった。このような事務処理上の誤りは、年間非常に多くの会計処理を行っている中ではいくつか発生してしまうことは防ぎようがない。しかしながら、5年度の決算処理の中でなぜ発見できなかったのか、という点を反省するのが重要である。特に、これだけの大きな金額であれば、通常行われている二重チェックで容易に発見できたはずであり、発見できなかったとしても、異常な事象が発生する(今回のケースでは、6年度における47,255千円の未回収債権の発生である)ので、開示済みの決算書の訂正をホームページ等で公表すべきか、監査委員監査で報告すべきか、その対応は組織的かつ迅速に議論・検討すべきであった。正しく処理されていれば5年度と6年度決算内容が47,255千円増減することとなり、財務諸表の信頼性を大きく損なうものである。

いずれにせよ、現時点での経理部門の内部統制が機能していないことは明白である。独立行政法人に移行するにあたり、公認会計士または監査法人による会計監査が法的に義務化されるわけであり、今一度、会計処理、決算報告に係わる内部統制組織の整備・運用状況を再点検していただきたい。

新病院建設については、世界的な物価高騰や建築資材不足等があったにも関わらず、予定どおり令和6年10月末に建物が完成し、新たな医療機器備品等の購入、医療情報システムの構築とあわせて、新病院での運用を想定した総合的なリハースルや移転リハースルの実施など、円滑な開院に向けて入念な準備を行い、予定どおり令和7年4月1日の新病院開院を迎えることができた。世間からは出来て当たり前と思われることを、当たり前に行うことは容易ではない。それゆえに計画通りに無事に開院できたことを大いに評価する。新病院建設を通して得た管理面・技術面等の様々なノウハウについては半田市全体で共有し、今後の公共施設の更新等に是非活かしていただきたい。

常滑市民病院との経営統合については、限られた人員・医療環境の中で地域医療を守るために両院で緊密な医療連携・機能分担を図るとともに、各部門における人事交流を活性化し、両病院の各診療科がより効率的に診療機能を担えるよう各職種間での協議を行ったほか、経営統合の認可に向けて常滑市民病院と様々な協議を行い、統合に向けた準備を着実に進めることができた。経営統合後も、医療の質を保ち、安全・安心で良質な医療を提供するために、両病院においてあらためて内部統制の確認・点検を行っていただき、患者さんや家族の声を聴きながら、地域の方々がより利用しやすいかたちで安心して病院を受診できるように、加えて病院職員にとってもさらに充実感を持って仕事ができる病院組織づくりを目指していただきたい。また医療DXの実現に向けた体制整備の推進をはじめ、引き続きスピード感をもって課題解決にあたっていただくとともに、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けて、地方独立行政法人化や経営統合の効果を最大限発揮できるよう両病院が一体となって進めていただきたい。

半田市立半田病院は76年余りの歴史に幕を下ろし、令和7年4月1日に新築移転するとともに、近接する常滑市民病院と経営統合し、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構」として新たなスタートを切った。人口減少等による医師・看護師不足や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度専門化など、医療を取り巻く環境は目まぐるしいスピードで変化している。そうした中、両病院は地域医療を守るという強い思いを持ち、「地域医療の中核を担い、知多半島の人々の健康を支え続けます」という理念のもと、両病院で機能分担し、超急性期から回復期・在宅まで切れ目のない医療を提供するとともに、人材や設備の効率的・合理的な活用を図ることで、未来に続く地域完結型医療を目指している。安心して暮らせる医療体制の構築は、知多半島の人々の生活の質の向上につながり、全国的にも例の少ない公立病院同士の経営統合を成功させれば、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けたモデルケースとなる。両病院の人材・設備・診療機能の効率化を図り、安定した経営基盤を早期に整えるためには、まだまだ課題も残されているが、経営統合により両病院が各々の機能をアップさせ、よりレベルの高い医療の提供という高い目標に向かって一つ一つ課題を解決していくことで、知多半島の医療提供体制がより充実していくことに期待し、むすびとする。

比 較 貸 借 対 照 表

借 方							貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	36,480,255,913	68.0	18,465,402,687	63.0	18,014,853,226	97.6	1 固 定 負 債	34,711,956,578	64.7	14,962,772,927	51.1	19,749,183,651	132.0
(1) 有 形 固 定 資 産	34,391,838,813	64.1	18,152,210,620	62.0	16,239,628,193	89.5	(1) 企 業 債	32,205,626,428	60.0	12,426,014,437	42.4	19,779,611,991	159.2
イ 土 地	3,454,690,455	6.5	2,401,353,269	8.2	1,053,337,186	43.9	(2) リース債務	45,483,900	0.1	86,495,420	0.3	△ 41,011,520	△ 47.4
ロ 建 物	16,968,007,443	31.6	1,774,002,030	6.1	15,194,005,413	856.5	(3) 引 当 金	2,460,846,250	4.6	2,450,263,070	8.4	10,583,180	0.4
ハ 附 帯 設 備	8,022,371,392	15.0	648,933,542	2.2	7,373,437,850	1136.2	イ 退職給付引当金	2,459,059,250	4.6	2,448,476,070	8.4	10,583,180	0.4
ニ 構 築 物	553,138,743	1.0	41,113,996	0.1	512,024,747	1245.4	ロ 修繕引当金	1,787,000	0.0	1,787,000	0.0	0	0.0
ホ 器 械 備 品	5,313,049,069	9.9	1,266,218,554	4.3	4,046,830,515	319.6	2 流 動 負 債	8,571,328,119	15.9	1,841,729,164	6.2	6,729,598,955	365.4
ヘ 車 両	3,790,711	0.0	4,443,985	0.0	△ 653,274	△ 14.7	(1) 企 業 債	536,388,009	1.0	270,786,765	0.9	265,601,244	98.1
ト リース資産	76,791,000	0.1	136,168,600	0.5	△ 59,377,600	△ 43.6	(2) リース債務	38,986,200	0.1	60,313,141	0.2	△ 21,326,941	△ 35.4
チ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	11,879,976,644	40.6	△ 11,879,976,644	皆減	(3) 引 当 金	475,202,008	0.8	421,698,235	1.4	53,503,773	12.7
(2) 無 形 固 定 資 産	2,082,117,100	3.9	268,220,300	0.9	1,813,896,800	676.3	イ 賞与引当金	400,451,215	0.7	355,082,274	1.2	45,368,941	12.8
イ 電 話 加 入 権	940,300	0.0	940,300	0.0	0	0.0	ロ 法定福利引当金	74,750,793	0.1	66,615,961	0.2	8,134,832	12.2
ロ ソフトウエア	2,081,176,800	3.9	267,280,000	0.9	1,813,896,800	678.7	(4) 未 払 金	7,519,717,878	14.0	1,064,331,063	3.6	6,455,386,815	606.5
(3) 投 資	6,300,000	0.0	44,971,767	0.1	△ 38,671,767	△ 86.0	(5) 預 り 金	1,034,024	0.0	999,960	0.0	34,064	3.4
長期貸付金	9,180,000	0.0	12,030,000	0.0	△ 2,850,000	△ 23.7	(6) 前 受 金	0	0.0	23,600,000	0.1	△ 23,600,000	皆減
貸倒引当金	△ 2,880,000	0.0	△ 6,720,000	0.0	3,840,000	△ 57.1	3 繰 延 収 益	391,887,770	0.8	437,804,926	1.5	△ 45,917,156	△ 10.5
基 金	0	0.0	39,661,767	0.1	△ 39,661,767	皆減	(1) 長期前受金	3,138,815,353	5.9	2,742,578,667	9.4	396,236,686	14.4
2 流 動 資 産	17,170,116,848	32.0	10,837,103,758	37.0	6,333,013,090	58.4	(2) 収益化累計額	△ 2,746,927,583	△ 5.1	△ 2,304,773,741	△ 7.9	△ 442,153,842	19.2
(1) 現 金 預 金	14,308,458,067	26.7	7,627,860,038	26.0	6,680,598,029	87.6	負 債 合 計	43,675,172,467	81.4	17,242,307,017	58.8	26,432,865,450	153.3
(2) 未 収 金	2,797,908,878	5.2	2,908,325,437	9.9	△ 110,416,559	△ 3.8	(資 本)						
貸倒引当金	△ 12,335,561	0.0	△ 27,989,669	0.0	15,654,108	△ 55.9	1 資 本 金	10,207,686,740	19.0	9,943,342,740	33.9	264,344,000	2.7
(3) 貯 蔵 品	72,333,432	0.1	25,856,952	0.1	46,476,480	179.7	(1) 自 己 資 本 金	10,207,686,740	19.0	9,943,342,740	33.9	264,344,000	2.7
(4) 前 払 費 用	1,476,000	0.0	2,411,000	0.0	△ 935,000	△ 38.8	(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 前 払 金	2,276,032	0.0	300,640,000	1.0	△ 298,363,968	△ 99.2	イ 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
							2 剰 余 金	△ 232,486,446	△ 0.4	2,116,856,688	7.3	△ 2,349,343,134	△ 111.0
							(1) 資 本 剰 余 金	250,702,093	0.5	90,036,039	0.3	160,666,054	178.4
							イ 寄 附 金	244,188,097	0.5	83,545,840	0.3	160,642,257	192.3
							ロ 国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ハ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ホ 基 金 運 用 益	4,446,829	0.0	4,423,032	0.0	23,797	0.5
							ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	2,067,167	0.0	2,067,167	0.0	0	0.0
							ト その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2) 利 益 剰 余 金	△ 483,188,539	△ 0.9	2,026,820,649	7.0	△ 2,510,009,188	△ 123.8
							イ 減 債 積 立 金	0	0.0	16,300,000	0.1	△ 16,300,000	皆減
							ロ 未 処 分 利 益 剰 余 金 又は未処理欠損金(△)	△ 483,188,539	△ 0.9	2,010,520,649	6.9	△ 2,493,709,188	△ 124.0
資 産 合 計	53,650,372,761	100.0	29,302,506,445	100.0	24,347,866,316	83.1	資 本 合 計	9,975,200,294	18.6	12,060,199,428	41.2	△ 2,084,999,134	△ 17.3
							負 債 資 本 合 計	53,650,372,761	100.0	29,302,506,445	100.0	24,347,866,316	83.1

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

水道事業会計

1 業務の概要

平成10年から、自己水源を廃止し、愛知県水道用水供給事業（愛知県企業庁）から水道用水を100%受水している。

また、平成24年度からは、砂谷配水場の高架型配水池の建設に着手し、平成31年3月14日に本格運用を開始し安定した水道水の供給に努めている。

令和6年度の水道普及率は、99.37%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充、耐震化を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	6年度	5年度	比較増減	備 考
総 人 口	人	115,835	116,778	△ 943	年度未現在
給 水 人 口	人	115,105	116,048	△ 943	年度未現在
水 道 普 及 率	%	99.4	99.4	△ 0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	56,246	55,973	273	年度未現在
年 間 総 配 水 量	m ³	13,900,261	14,108,617	△ 208,356	
年 間 有 効 水 量	m ³	12,889,971	12,980,586	△ 90,615	
年 間 有 収 水 量	m ³	12,857,278	12,955,583	△ 98,305	給水量
有 効 率	%	92.7	92.0	0.7	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有 収 率	%	92.5	91.8	0.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 布 設 延 長	m	651,309	649,668	1,641	
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	127.5	130.2	△ 2.7	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	134.2	132.0	2.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
職 員 数	人	16	16	0	

【用語解説】

- 給水人口 …… 給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。
- 有効水量 …… 水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む。
- 有収率 …… 年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。
- 給水原価 …… 有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す。
- 供給単価 …… 有収水量1m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

有収率については92.5%（前年度91.8%）となった。給水原価は127.5円、供給単価は134.2円となり、供給単価が給水原価を上回っている。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	2,039,527,331	2,049,480,962	△ 9,953,631	△ 0.5
営業収益	1,852,119,542	1,859,332,207	△ 7,212,665	△ 0.4
営業外収益	187,407,789	190,148,755	△ 2,740,966	△ 1.4
特別利益	0	0	0	0.0
総 費 用	1,831,167,696	1,891,894,127	△ 60,726,431	△ 3.2
営業費用	1,822,698,538	1,875,032,274	△ 52,333,736	△ 2.8
営業外費用	8,469,158	5,376,878	3,092,280	57.5
特別損失	0	11,484,975	△ 11,484,975	皆減
純 損 益	208,359,635	157,586,835	50,772,800	32.2

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

年度 科目別		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 較
営業 収益	給 水 収 益	1,725,163,535	84.6	1,709,682,826	83.4	15,480,709	0.9
	受 託 工 事 収 益	1,828,560	0.1	2,529,700	0.1	△ 701,140	△ 27.7
	そ の 他 営 業 収 益	125,127,447	6.1	147,119,681	7.2	△ 21,992,234	△ 14.9
	小 計	1,852,119,542	90.8	1,859,332,207	90.7	△ 7,212,665	△ 0.4
営業 外 収益	受 取 利 息	1,150,456	0.1	174,044	0.0	976,412	561.0
	他 会 計 負 担 金	548,950	0.0	0	0.0	548,950	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	185,417,435	9.1	188,426,008	9.2	△ 3,008,573	△ 1.6
	雑 収 益	290,948	0.0	1,548,703	0.1	△ 1,257,755	△ 81.2
	小 計	187,407,789	9.2	190,148,755	9.3	△ 2,740,966	△ 1.4
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		2,039,527,331	100.0	2,049,480,962	100.0	△ 9,953,631	△ 0.5

① 営業収益

令和6年10月に口座振替割引（200円/件）を廃止したことにより給水収益が15,481千円（0.9%）増加したものの、受託工事収益が、701千円（27.7%）、その他営業収益が21,992千円（14.9%）減少したことにより、営業収益全体としては、前年度に比べ7,212千円（0.4%）減少している。

ア 水道料金

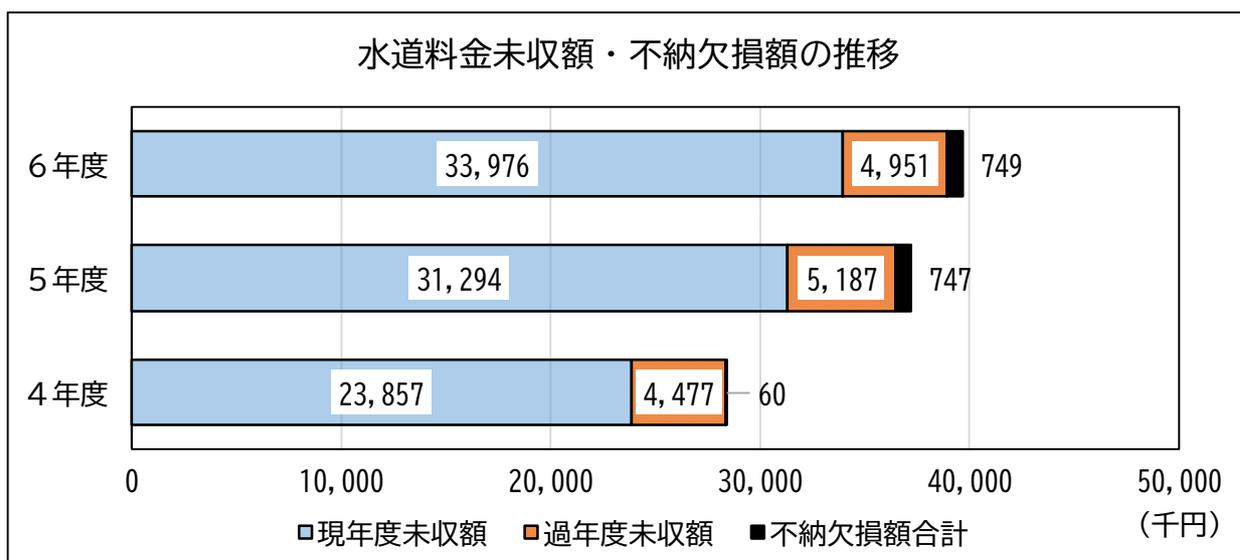
水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。

（税込／単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現年度分	1,897,679,890	1,863,685,740	17,900	33,976,250	98.2
過年度分	36,480,863	30,798,490	731,180	4,951,193	84.4
合 計	1,934,160,753	1,894,484,230	749,080	38,927,443	97.9

水道料金の収納率は97.9%で前年度から0.1ポイント減となった。また、未収額は前年度に比べ2,446千円（6.7%）増加している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に徴収が見込まれるものである。



② 営業外収益

定期預金の預け換えなどにより受取利息が976千円（561.0%）、他会計負担金が549千円（皆増）増加したものの、長期前受金戻入が、3,008千円（1.6%）、雑収益が1,258千円（81.2%）減少したことにより、営業外収益全体としては、前年度に比べ2,741千円（1.4%）減少している。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	配水及び給水費	1,057,082,867	57.8	1,106,438,746	58.5	△ 49,355,879	△ 4.5
	受託工事費	5,899,700	0.3	5,170,256	0.3	729,444	14.1
	総係費	213,176,693	11.6	225,442,460	11.9	△ 12,265,767	△ 5.4
	減価償却費	533,285,242	29.1	525,021,302	27.7	8,263,940	1.6
	資産減耗費	13,064,861	0.7	12,823,561	0.7	241,300	1.9
	その他営業費用	189,175	0.0	135,949	0.0	53,226	39.2
	小計	1,822,698,538	99.5	1,875,032,274	99.1	△ 52,333,736	△ 2.8
営業外費用	支払利息	8,130,335	0.4	5,113,023	0.3	3,017,312	59.0
	雑支出	338,823	0.1	263,855	0.0	74,968	28.4
	小計	8,469,158	0.5	5,376,878	0.3	3,092,280	57.5
特別損失	その他特別損失	0	0.0	11,484,975	0.6	△ 11,484,975	皆減
	小計	0	0.0	11,484,975	0.6	△ 11,484,975	皆減
合計		1,831,167,696	100.0	1,891,894,127	100.0	△ 60,726,431	△ 3.2

① 営業費用

減価償却費が8,264千円(1.6%)増加したものの、配水及び給水費が49,356千円(4.5%)、総係費が12,266千円(5.4%)減少したことなどにより、営業費用全体では、前年度に比べ52,334千円(2.8%)減少している。

ア 受水費

平成10年度に自己水源から愛知県水道用水供給事業(愛知県企業庁)からの100%受水に切り替え、それに伴う受水費は、事業費用に占める構成比が51.2%と最も高い。

受水費は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は、次表のとおりである。

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年間県水受水量(m ³)		14,565,960	14,416,146	14,234,466	14,108,617	13,900,261
受水費(千円)		939,518	936,916	932,676	930,283	938,294
内訳	基本料金	561,027	561,743	562,595	563,215	563,858
	使用料金	378,491	375,173	370,081	367,068	374,436
承認基本水量(m ³)		43,600	43,600	43,600	43,600	43,600
1m ³ 当たりの平均単価(円)		64.50	64.99	65.52	65.94	67.50

※基本料金 …… 施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。年度ごとの承認基本給水量(1日あたりの契約水量)に応じて徴収される。

※使用料金 …… 維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。水の供給量に応じて徴収される。

② 営業外費用

支払利息が3,017千円(59.0%)、雑支出が75千円(28.4%)増加したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ3,092千円(57.5%)増加している。

③ 特別損失

前年度から11,485千円皆減している。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込/単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資本的収入	81,999,067	375,211,250	△ 293,212,183	△ 78.1
企 業 債	0	349,800,000	△ 349,800,000	皆減
負 担 金	5,911,400	1,465,000	4,446,400	303.5
他 会 計 負 担 金	76,087,667	23,946,250	52,141,417	217.7
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
県 補 助 金	0	0	0	0.0
資本的支出	773,423,719	697,921,978	75,501,741	10.8
建 設 改 良 費	710,847,027	631,886,341	78,960,686	12.5
企 業 債 償 還 金	62,576,692	66,035,637	△ 3,458,945	△ 5.2
投 資	0	0	0	0.0
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0
県補助金返還金	0	0	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額691,424,652円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,328,081円、過年度分損益勘定留保資金188,652,319円、当年度分損益勘定留保資金358,705,109円、減債積立金62,576,692円、建設改良積立金21,162,451円で補てんしている。

建設改良費の決算額は、710,847,027円で、その主なものは以下のとおりである。

① 水道施設地震対策事業

これまで幹線管路と併せて最優先事業として実施してきた重要給水施設への管路の耐震化については令和5年度に完了した。令和6年1月に発生した能登半島地震を受け、国土交通省は、上下水道管の一体的な耐震化を優先的に取り組むべきとしたことにより、半田市においては新たな重要給水施設を位置付けた「半田市上下水道耐震化計画」を令和7年1月に策定し、次年度以降に幹線管路の耐震化工事を実施するための詳細設計を行った。

② 水道安定供給事業

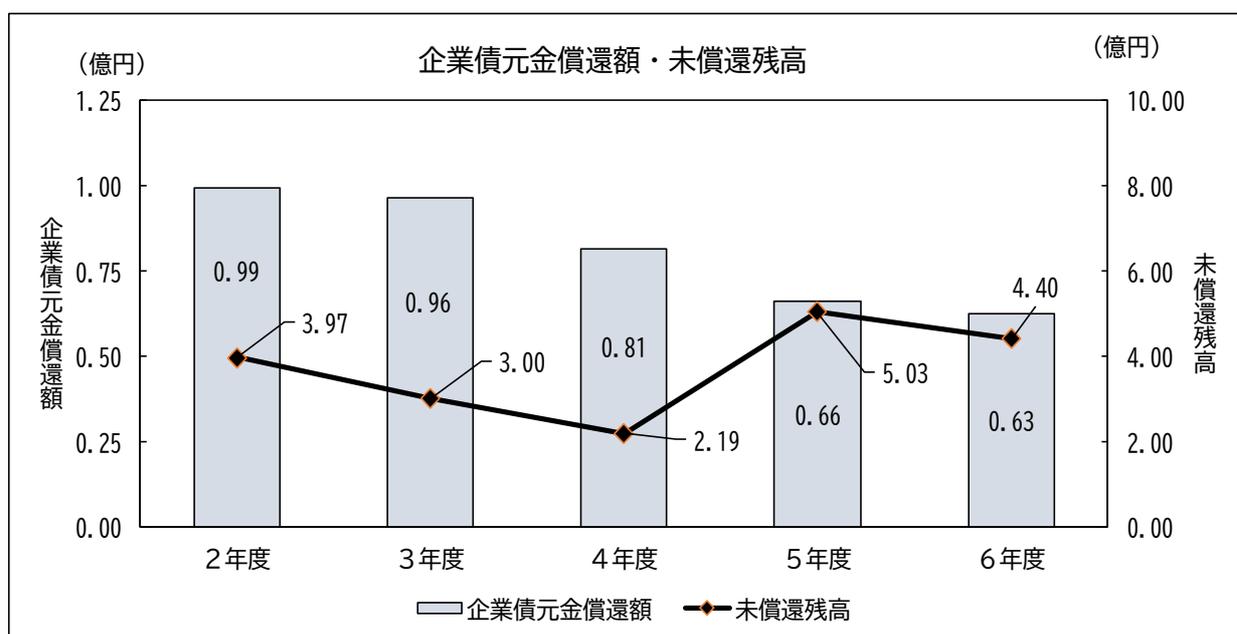
半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業など、社会基盤整備に併せた配水管布設工事等を実施した。

企業債現在高の推移については、次表のとおりである

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
期首現在高	496,013	396,785	300,352	219,197	502,961
企業債発行額	0	0	0	349,800	0
企業債元金償還額	99,228	96,433	81,155	66,036	62,577
未償還残高	396,785	300,352	219,197	502,961	440,384

6年度末の企業債残高は、440,384千円となり、前年度に比べ62,577千円(12.4%)減少している。



3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の実事に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目別	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	14,216,633,109	86.3	14,028,703,238	86.0	187,929,871	1.3
流動資産	2,256,265,889	13.7	2,291,385,687	14.0	△ 35,119,798	△ 1.5
合計	16,472,898,998	100.0	16,320,088,925	100.0	152,810,073	0.9

① 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産を指す。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ187,930千円(1.3%)増加している。これは主に、機械及び装置が8,789千円(3.9%)減少したものの、構築物が192,506千円(1.5%)増加したことによる。

② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものを指す。

前年度に比べ35,120千円(1.5%)減少している。これは主に、前払金が12,788千円(159.9%)増加したものの、現金預金が46,868千円(2.2%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目別		6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	604,773,333	3.7	657,258,729	4.0	△ 52,485,396	△ 8.0
	流動負債	665,347,115	4.0	648,870,842	4.0	16,476,273	2.5
	繰延収益	3,301,063,491	20.0	3,320,603,930	20.3	△ 19,540,439	△ 0.6
	合計	4,571,183,939	27.7	4,626,733,501	28.3	△ 55,549,562	△ 1.2
資本	資本金	8,955,398,960	54.4	8,889,363,323	54.5	66,035,637	0.7
	剰余金	2,946,316,099	17.9	2,803,992,101	17.2	142,323,998	5.1
	合計	11,901,715,059	72.3	11,693,355,424	71.7	208,359,635	1.8
負債資本合計		16,472,898,998	100.0	16,320,088,925	100.0	152,810,073	0.9

① 負債

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ52,485千円(8.0%)減少している。これは主に、企業債が55,501千円(12.6%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ16,476千円(2.5%)増加している。これは主に、引当金が16,105千円(59.2%)、企業債が7,075千円(11.3%)減少したものの、未払金が39,617千円(7.1%)増加したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ19,540千円(0.6%)減少している。

② 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ66,036千円（0.7%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ142,324千円（5.1%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が76,063千円（33.7%）、建設改良積立金が68,838千円（6.1%）増加したことなどによる。

む す び

以上が令和6年度における水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口（実際に給水を行っている人口）は前年度に比べ943人（0.8%）減少し115,105人、水道普及率は99.37%で前年度と同数値であった。給水の状況では、年間総配水量は前年度に比べ208,356 m^3 （1.5%）減少し13,900,261 m^3 で、年間有効水量（水道使用上有効に使用された水量）は前年度に比べ90,615 m^3 （0.7%）減少し12,889,971 m^3 となった。また、料金の対象となる年間有収水量は前年度に比べ98,305 m^3 （0.7%）減少し12,857,278 m^3 、有収率は92.5%であり、前年度に比べ0.7ポイント増となった。有効水量と有収水量の差は、主に消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるもので、本年度における有効水量と有収水量の差は32,693 m^3 となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ9,954千円（0.5%）減少し2,039,527千円となった。事業費用は、前年度に比べ60,726千円（3.2%）減少し1,831,168千円となった。その結果、本年度の事業収支による純利益は208,360千円となり、前年度に比べ50,773千円（32.2%）増加し、黒字決算を維持している。前年度からの繰越剰余金などを合わせると、301,669千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本的収入では、前年度に比べ293,212千円（78.1%）減少し81,999千円となった。資本的支出は、75,502千円（10.8%）増加し773,424千円となった。その結果、本年度の資本的収支は691,425千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、固定資産、流動資産併せて152,810千円（0.9%）増加し16,472,899千円となった。負債は、固定負債、繰延収益の減などにより、55,550千円（1.2%）減少し4,571,184千円となった。資本は、資本金、剰余金の増により、208,360千円（1.8%）増加し11,901,715千円となり、財政状態は引き続き良好な状態が維持されている。

令和6年度の決算の総評として、経営状況では、平成14年度以降、23年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定した事業経営が行われている。これは、日頃から職員一人一人が経営意識を持ち、経営改善に取り組んでいることの積み重ねの結果であると高く評価している。

一方で、令和6年度は前年度と比較して、総給水量は減少しており、これは給水人口の減少や節水機器の普及等によるものと思われる。給水収益は増加しているが、令和6年10月に口座振替割引（200円/件）を廃止したことによるものである。

また、県水道料金のうち使用料金が令和6年10月から2円/ m^3 の値上げが実施されたことにより、受水費が増加している。さらに令和8年4月に4円/ m^3 の2段階目の値上げが決定していることに加えて、老朽管の更新や耐震化を継続して行っていくため、水道事業を取

り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。

今後も地道な経営改善努力と自然災害・老朽化対策を継続していただく中で、以下の点について留意していただきたい。

まず、経営改善について、口座振替割引の廃止により収益が回復したものの、給水人口及び給水量の減少は今後の経営に大きな影響を与えることとなる。また、県営水道の値上げによる受水費の増加を踏まえると、さらなる給水収益の安定化と持続可能な経営が求められる。老朽管更新による無収水量の減少、民間活力の活用による高収納率の維持、広域連携による費用の削減など様々な経営改善に努めていることを高く評価するが、持続可能な経営の実現に向けて適正な水道料金設定を検討していただきたい。また、スマートメーターの普及促進によるデジタル技術の活用によって、経営効率を向上させるだけでなく、新たな付加価値の創出にも積極的に取り組んでいただきたい。

次に、近年、予測外の事故や自然災害が多発しているが、この対策は最優先とすべき課題であると考えている。漏水リスクの低減や管路の耐震性能の向上による安定供給のため、耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築に重点的かつ積極的に取り組んでおり大いに評価する。しかしながら、管路更新事業を推進しているものの、これまでの管路更新延長により年々法定耐用年数を超える管路延長の方が上回り、管路経年比率が徐々に上昇する見込みである。そのため、災害対策の強化と連動した老朽管の更新・再構築を今以上に加速させ、管路の耐震性能向上を図りながら、安定供給を確保していただきたい。

そして、受益者負担についても意見を述べる。水道事業の持続性を確保するためには、受益者負担を明確にし、水道料金の透明性を高めていくことが求められる。将来的に発生する整備コストも水道料金に上乗せすることについて、審議会での活発な議論を期待したい。市民に対してコストの透明性を持たせるため、災害対策や老朽化整備費用が水道料金に含まれる理由について、市民にはその重要性を理解していただく必要がある。「選ばれるまち半田」の実現に向けて、水道料金の安さだけでなく災害に強い水道の特性を市民に広く周知し、次世代への啓蒙も図っていただきたい。

水道事業は、市民にとって最も重要な都市基盤の一つであることは言うまでもなく、基本理念である「安心・安全な水をいつでも、どこでも、いつまでも」を実現するため、収益性の向上による安定した経営基盤の確立と防災対策を両立していかなければならない。そのためにも、予防的・長期的視点に立った経営戦略のもと、目標としている安全な水の安定供給、災害に強くしなやかな水道網の構築、持続可能な水道事業の実現という高い目標に向けて着実に事業を展開していただくことを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

借 方							貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1. 固定資産	14,216,633,109	86.3	14,028,703,238	86.0	187,929,871	1.3	3. 固定負債	604,773,333	3.7	657,258,729	4.0	△ 52,485,396	△ 8.0
(1) 有形固定資産	13,954,144,008	84.7	13,759,653,291	84.3	194,490,717	1.4	(1) 企業債	384,882,658	2.4	440,383,975	2.7	△ 55,501,317	△ 12.6
イ 土地	379,878,617	2.3	379,878,617	2.3	0	0.0	(2) 引当金	219,890,675	1.3	216,874,754	1.3	3,015,921	1.4
ロ 建物	129,148,833	0.8	135,419,227	0.8	△ 6,270,394	△ 4.6	イ 退職給付引当金	119,958,786	0.7	116,942,865	0.7	3,015,921	2.6
ハ 構築物	13,050,398,331	79.2	12,857,892,600	78.8	192,505,731	1.5	ロ 修繕引当金	99,931,889	0.6	99,931,889	0.6	0	0.0
ニ 機械及び装置	214,444,460	1.3	223,233,722	1.4	△ 8,789,262	△ 3.9	4. 流動負債	665,347,115	4.0	648,870,842	4.0	16,476,273	2.5
ホ 量水器	116,047,898	0.7	114,847,058	0.7	1,200,840	1.0	(1) 企業債	55,501,317	0.3	62,576,692	0.4	△ 7,075,375	△ 11.3
ヘ 車両及び運搬具	608,191	0.0	940,649	0.0	△ 332,458	△ 35.3	(2) 未払金	597,707,411	3.6	558,090,735	3.4	39,616,676	7.1
ト 工具器具及び備品	4,771,962	0.0	6,045,302	0.0	△ 1,273,340	△ 21.1	(3) 前受金	4,720	0.0	0	0.0	4,720	皆増
チ 建設仮勘定	58,845,716	0.4	41,396,116	0.3	17,449,600	42.2	(4) 預り金	1,042,560	0.0	1,007,740	0.0	34,820	3.5
(2) 無形固定資産	262,489,101	1.6	269,049,947	1.6	△ 6,560,846	△ 2.4	(5) 引当金	11,091,107	0.1	27,195,675	0.2	△ 16,104,568	△ 59.2
イ 電話加入権	55,232	0.0	55,232	0.0	0	0.0	イ 賞与引当金	9,142,185	0.1	7,858,439	0.0	1,283,746	16.3
ロ 庁舎使用权	262,433,869	1.6	268,994,715	1.6	△ 6,560,846	△ 2.4	ロ 法定福利費引当金	1,948,922	0.0	1,589,944	0.0	358,978	22.6
ハ ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	-	退職給付引当金	0	0.0	17,747,292	0.1	△ 17,747,292	皆減
2. 流動資産	2,256,265,889	13.7	2,291,385,687	14.0	△ 35,119,798	△ 1.5	5. 繰延収益	3,301,063,491	20.0	3,320,603,930	20.3	△ 19,540,439	△ 0.6
(1) 現金預金	2,087,310,242	12.7	2,134,178,267	13.1	△ 46,868,025	△ 2.2	(1) 長期前受金	10,442,955,284	63.4	10,304,009,001	63.1	138,946,283	1.3
(2) 未収金	140,082,824	0.9	143,467,057	0.9	△ 3,384,233	△ 2.4	(2) 収益化累計額	△ 7,141,891,793	△ 43.4	△ 6,983,405,071	△ 42.8	△ 158,486,722	2.3
(3) 貯蔵品	8,084,823	0.0	5,740,363	0.0	2,344,460	40.8	負債合計	4,571,183,939	27.7	4,626,733,501	28.3	△ 55,549,562	△ 1.2
(4) 前払金	20,788,000	0.1	8,000,000	0.0	12,788,000	159.9	(資本)						
							6. 資本金	8,955,398,960	54.4	8,889,363,323	54.5	66,035,637	0.7
							7. 剰余金	2,946,316,099	17.9	2,803,992,101	17.2	142,323,998	5.1
							(1) 資本剰余金	1,444,132,363	8.8	1,444,132,363	8.8	0	0.0
							イ 工事負担金	1,318,310,938	8.0	1,318,310,938	8.1	0	0.0
							ロ 受贈財産評価額	18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0
							ハ 補償金	66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0
							ニ 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
							ホ 国県補助金	40,265,324	0.3	40,265,324	0.2	0	0.0
							(2) 利益剰余金	1,502,183,736	9.1	1,359,859,738	8.3	142,323,998	10.5
							イ 減債積立金	6,433,126	0.0	9,009,818	0.1	△ 2,576,692	△ 28.6
							ロ 建設改良積立金	1,194,081,144	7.3	1,125,243,595	6.9	68,837,549	6.1
							ハ 当年度未処分利益剰余金	301,669,466	1.8	225,606,325	1.4	76,063,141	33.7
							資本合計	11,901,715,059	72.3	11,693,355,424	71.7	208,359,635	1.8
資産合計	16,472,898,998	100.0	16,320,088,925	100.0	152,810,073	0.9	負債資本合計	16,472,898,998	100.0	16,320,088,925	100.0	152,810,073	0.9

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

下水道事業会計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、雨水整備を重点に実施してきた。その後、昭和58年に愛知県施行による「衣浦西部流域下水道計画」を上位計画とする流域関連公共下水道に全面変更し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始している。

汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、衣浦西部流域下水道幹線を経て、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理した後、衣浦港に放流しており、平成3年4月に供用開始した。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用している。

(1) 業務実績

本年度の業務量（汚水）及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	比較増減	備 考
整 備 面 積	ha	1,873.5	1,868.4	5.1	汚水
総 人 口	人	115,835	116,778	△ 943	
処理区域内総人口	人	103,646	104,990	△ 1,344	
処理区域内総世帯	世帯	52,465	52,088	377	
人 口 普 及 率	%	89.5	89.9	△ 0.4	
接 続 人 口	人	92,425	93,021	△ 596	
接 続 世 帯	世帯	46,785	46,150	635	
世 帯 接 続 率	%	89.2	88.6	0.6	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	11,257,107	11,633,337	△ 376,230	
有 収 水 量	m ³	10,025,168	9,996,422	28,746	
有 収 率	%	89.1	85.9	3.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
不 明 水 量	m ³	1,231,939	1,636,915	△ 404,976	処理水量－有収水量
不 明 水 率	%	10.9	14.1	△ 3.2	$\frac{\text{不明水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

【用語解説】

- 人口普及率 …… 下水道処理区域内の人口を市全体の人口で割ったもの
 世帯接続率 …… 下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合
 有収水量 …… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量
 有収率 …… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

不明水量は前年度比404,976m³、24.7%減少し、有収率は前年度比3.2ポイント増加し89.1%となった。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	3,425,451,895	3,343,787,088	81,664,807	2.4
営業収益	2,144,936,325	2,034,064,847	110,871,478	5.5
営業外収益	1,280,511,600	1,309,722,241	△ 29,210,641	△ 2.2
特別利益	3,970	0	3,970	皆増
総 費 用	3,372,509,856	3,283,044,732	89,465,124	2.7
営業費用	3,148,733,526	3,028,981,066	119,752,460	4.0
営業外費用	223,776,330	254,063,666	△ 30,287,336	△ 11.9
特別損失	0	0	0	0.0
純 損 益	52,942,039	60,742,356	△ 7,800,317	△ 12.8

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目別		年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率		
営業収益	下 水 道 使 用 料	1,400,426,825	40.9	1,335,986,347	40.0	64,440,478	4.8		
	他 会 計 負 担 金	683,948,000	20.0	658,959,000	19.7	24,989,000	3.8		
	他 会 計 補 助 金	8,521,000	0.2	10,127,000	0.3	△ 1,606,000	△ 15.9		
	受 託 工 事 収 益	51,519,000	1.5	28,398,000	0.8	23,121,000	81.4		
	そ の 他 営 業 収 益	521,500	0.0	594,500	0.0	△ 73,000	△ 12.3		
	小 計	2,144,936,325	62.6	2,034,064,847	60.8	110,871,478	5.5		
営業外収益	受取利息及び配当金	591,362	0.0	22,133	0.0	569,229	2,571.9		
	他 会 計 負 担 金	284,000	0.0	0	0.0	284,000	皆増		
	他 会 計 補 助 金	235,869,000	6.9	271,045,000	8.1	△ 35,176,000	△ 13.0		
	長 期 前 受 金 戻 入	1,041,968,794	30.4	1,033,287,224	30.9	8,681,570	0.8		
	雑 収 益	1,798,444	0.1	5,367,884	0.2	△ 3,569,440	△ 66.5		
	小 計	1,280,511,600	37.4	1,309,722,241	39.2	△ 29,210,641	△ 2.2		
特別利益	過年度損益修正益	3,970	0.0	0	0.0	3,970	皆増		
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	小 計	3,970	0.0	0	0.0	3,970	皆増		
合 計		3,425,451,895	100.0	3,343,787,088	100.0	81,664,807	2.4		

① 営業収益

使用料改定、及び不明水量の減少に伴う有収水量等の増加により下水道使用料が64,440千円(4.8%)、他会計負担金が24,989千円(3.8%)、受託工事収益が23,121千円(81.4%)増加したことなどにより、営業収益全体では、前年度に比べ110,871円(5.5%)増加している。

ア 下水道使用料

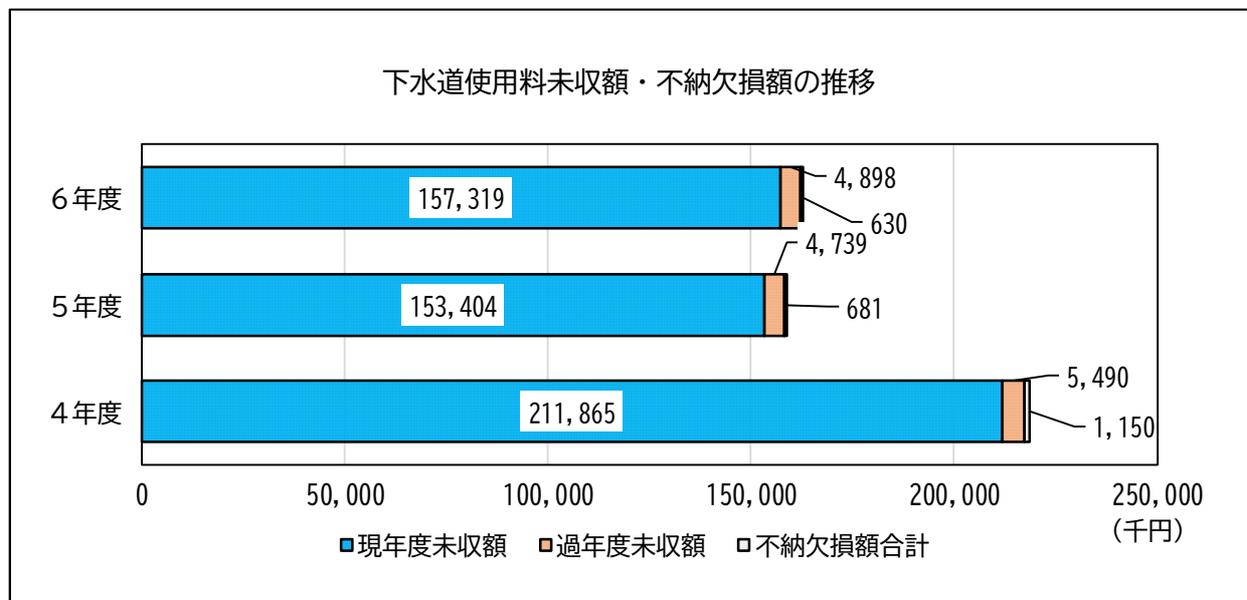
下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(税込/単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現年度分	1,540,358,100	1,383,036,630	2,560	157,318,910	89.8
過年度分	158,143,337	152,617,708	627,299	4,898,330	96.5
合 計	1,698,501,437	1,535,654,338	629,859	162,217,240	90.4

下水道使用料の収納率は90.4%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。未収額は前年度に比べ4,074千円(2.6%)増加している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



② 営業外収益

長期前受金戻入が8,682千円(0.8%)増加したものの、他会計補助金が35,176千円(13.0%)、雑収益が3,569千円(66.5%)減少したことなどにより、営業外収益全体では、前年度に比べ29,211千円(2.2%)減少している。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目別		年度		6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率		
営業費用	汚水管渠費	24,512,114	0.7	25,290,113	0.8	△ 777,999	△ 3.1		
	雨水管渠費	22,043,407	0.7	18,465,098	0.6	3,578,309	19.4		
	雨水ポンプ場費	121,822,933	3.6	126,979,554	3.9	△ 5,156,621	△ 4.1		
	排水機場費	36,817,901	1.1	36,735,074	1.1	82,827	0.2		
	普及促進費	5,428,124	0.2	4,487,136	0.1	940,988	21.0		
	水質規制費	24,447,313	0.7	23,061,362	0.7	1,385,951	6.0		
	流域下水道管理運営費負担金	648,109,113	19.2	605,278,780	18.4	42,830,333	7.1		
	受託工事費	50,485,000	1.5	28,338,000	0.9	22,147,000	78.2		
	総係費	169,996,159	5.0	151,188,180	4.6	18,807,979	12.4		
	減価償却費	2,018,797,103	59.9	1,991,606,912	60.7	27,190,191	1.4		
	資産減耗費	25,924,368	0.8	17,300,618	0.5	8,623,750	49.8		
	その他営業費用	349,991	0.0	250,239	0.0	99,752	39.9		
	小計	3,148,733,526	93.4	3,028,981,066	92.3	119,752,460	4.0		
営業外費用	支払利息	203,631,273	6.0	233,059,558	7.1	△ 29,428,285	△ 12.6		
	雑支出	20,145,057	0.6	21,004,108	0.6	△ 859,051	△ 4.1		
	小計	223,776,330	6.6	254,063,666	7.7	△ 30,287,336	△ 11.9		
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計		3,372,509,856	100.0	3,283,044,732	100.0	89,465,124	2.7		

① 営業費用

汚水管渠費が778千円(3.1%)、雨水ポンプ場費が5,157千円(4.1%)減少したものの、雨水管渠費が3,578千円(19.4%)、流域下水道管理運営費負担金が42,830千円(7.1%)、受託工事費が22,147千円(78.2%)、総係費が18,808千円(12.4%)、減価償却費が27,190千円(1.4%)、資産減耗費が8,624千円(49.8%)増加したことなどにより、営業費用全体では、前年度に比べ119,752千円(4.0%)増加している。

② 営業外費用

支払利息が29,428千円(12.6%)、雑支出が859千円(4.1%)減少したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ30,287千円(11.9%)減少している。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込/単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	比率
資本的収入	1,382,552,720	2,789,491,480	△ 1,406,938,760	△ 50.4
企業債	344,100,000	966,000,000	△ 621,900,000	△ 64.4
出資金	649,155,000	803,167,000	△ 154,012,000	△ 19.2
補助金	278,949,000	745,005,000	△ 466,056,000	△ 62.6
負担金	110,348,720	275,319,480	△ 164,970,760	△ 59.9
資本的支出	2,370,556,313	3,794,313,419	△ 1,423,757,106	△ 37.5
建設改良費	678,739,105	1,951,527,000	△ 1,272,787,895	△ 65.2
企業債償還金	1,691,817,208	1,842,786,419	△ 150,969,211	△ 8.2

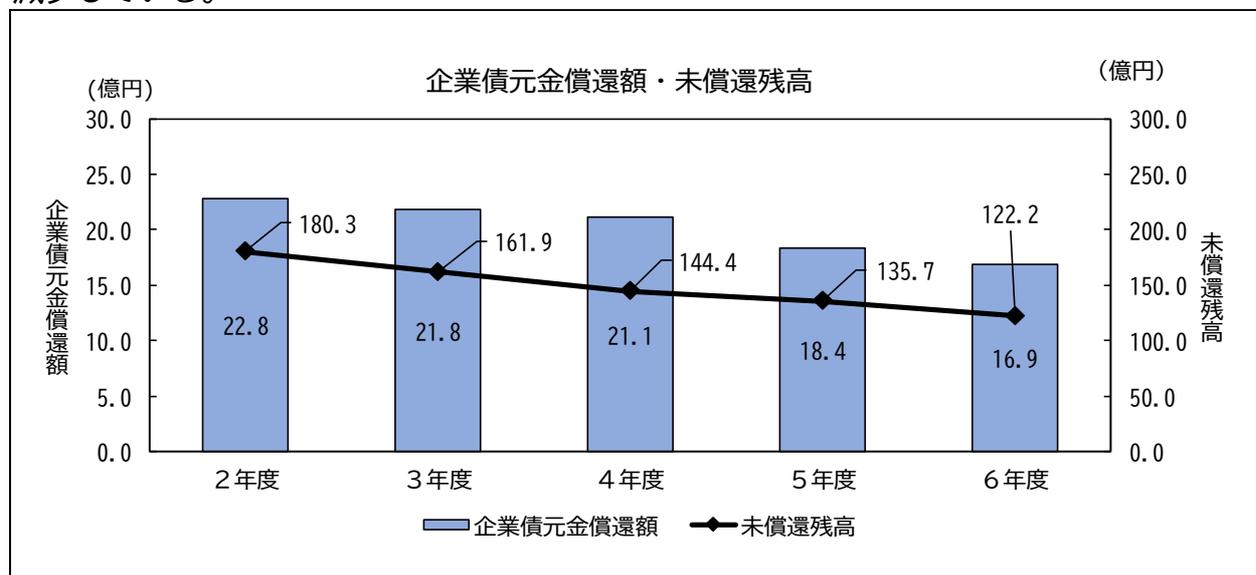
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額988,003,593円は、減債積立金20,729,736円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,454,166円、過年度分損益勘定留保資金311,139,348円及び当年度分損益勘定留保資金626,680,343円で補てんしている。

企業債（地方債）現在高の推移については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
期首現在高	20,063,732	18,028,570	16,190,605	14,441,954	13,565,168
企業債発行額	247,700	341,800	363,800	966,000	344,100
企業債元金償還額	2,282,862	2,179,765	2,112,451	1,842,786	1,691,817
未償還残高	18,028,570	16,190,605	14,441,954	13,565,168	12,217,451

6年度末の企業債残高は12,217,451千円となり、前年度に比べ1,347,717千円（9.9%）減少している。



(5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、次表のとおり、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

(企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」)

(単位:千円)

	汚水事業	雨水事業	合 計
営業収益	1,453,337	691,599	2,144,936
営業費用	2,051,664	1,097,070	3,148,734
営業利益	△ 598,326	△ 405,471	△ 1,003,797
経常利益	28,806	24,132	52,938
セグメント資産	29,793,256	21,539,070	51,332,326
セグメント負債	21,302,525	14,317,927	35,620,452
その他の項目			
他会計繰入金	890,157	792,799	1,682,956
減価償却費	1,176,387	842,410	2,018,797
支払利息	150,743	52,888	203,631
固定資産の増加額	△ 966,890	△ 432,204	△ 1,399,094

① 汚水事業

老朽化の著しい清城及び白山桐ヶ丘区画整理区域内の汚水管渠の布設替工事を行った。また、耐震化対策として、汚水マンホールの耐震工事を行った。

年度末の下水道供用開始区域面積は、前年度比5.1ha増の1,873.5ha（整備率95.0%）である。人口普及率は、行政区域内総人口が前年度比943人減の115,835人、処理区域内総人口が前年度比1,344人減の103,646人となったため、前年度比0.4ポイント減の89.5%である。

② 雨水事業

ストックマネジメント計画に基づき、北浜田排水ポンプ場の耐震化工事を行った。また、地震対策として、管路施設の耐震診断調査及び耐震補強調査を行った。

3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、全ての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目別	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	50,129,008,816	97.7	51,528,103,098	95.4	△ 1,399,094,282	△ 2.7
流動資産	1,203,317,267	2.3	2,470,542,385	4.6	△ 1,267,225,118	△ 51.3
合 計	51,332,326,083	100.0	53,998,645,483	100.0	△ 2,666,319,400	△ 4.9

① 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ1,399,094千円(2.7%)減少している。これは主に、機械及び装置が715,871千円(65.7%)増加したものの、建物が147,342千円(3.3%)、構築物が674,203千円(1.6%)、建設仮勘定が1,188,411千円(87.6%)、施設利用権が105,866円(4.9%)減少したことによる。

② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ1,267,225千円(51.3%)減少している。これは、現金預金が1,032,861千円(51.5%)、未収金が217,364千円(48.5%)、前払金が17,000千円(皆減)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目別		年度		比較増減			
		6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	10,890,064,403	21.2	11,950,096,999	22.1	△ 1,060,032,596	△ 8.9
	流動負債	2,018,899,075	3.9	3,671,011,899	6.8	△ 1,652,112,824	△ 45.0
	繰延収益	22,711,488,866	44.3	23,367,759,885	43.3	△ 656,271,019	△ 2.8
	合計	35,620,452,344	69.4	38,988,868,783	72.2	△ 3,368,416,439	△ 8.6
資本	資本金	14,203,310,540	27.7	13,506,353,436	25.0	696,957,104	5.2
	剰余金	1,508,563,199	2.9	1,503,423,264	2.8	5,139,935	0.3
	合計	15,711,873,739	30.6	15,009,776,700	27.8	702,097,039	4.7
負債資本合計		51,332,326,083	100.0	53,998,645,483	100.0	△ 2,666,319,400	△ 4.9

① 負債

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ1,060,033千円(8.9%)減少している。これは主に、企業債が1,058,689千円(8.9%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ1,652,113千円(45.0%)減少している。これは主に、企業債が289,029千円(17.1%)、未払金が1,345,937千円(69.0%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に繰延収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ656,271千円(2.8%)減少している。

② 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ696,957千円（5.2%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ5,140千円（0.3%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が5,140千円増加したことによる。

む す び

以上が令和6年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、総人口は943人減少し115,835人、処理区域内総人口は前年度に比べ1,344人減少し103,646人となり、人口普及率は前年度から0.4ポイント減の89.5%となった。また、世帯接続率は前年度に比べ0.6ポイント増加し89.2%、接続世帯は前年度に比べ635世帯増加し46,785世帯、接続人口は596人減少し92,425人となった。年間処理水量は前年度に比べ376,230^m（3.2%）減少し11,257,107^m、有収水量は前年度に比べ28,746^m（0.3%）増加し10,025,168^m、有収率は前年度に比べ3.2ポイント増加し89.1%となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ81,665千円（2.4%）増加し3,425,452千円となった。これは主に、下水道使用料、他会計負担金、受託工事収益が増加したことによるものである。事業費用は、前年度に比べ89,465千円（2.7%）増加し3,372,510千円となった。これは主に、流域下水道管理運営費負担金、受託工事費及び減価償却費が増加したことによるものである。その結果、本年度の事業収支による純利益は52,942千円となり、前年度と比較して7,800千円（12.8%）減少したものの、引き続き黒字決算となった。前年度からの繰越剰余金などを合わせると、134,414千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本的収入は、前年度に比べ1,406,939千円（50.4%）減少し1,382,553千円となった。資本的支出は、1,423,757千円（37.5%）減少し2,370,556千円となった。その結果、本年度の資本的収支は988,003千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、固定資産、流動資産ともに減となったことにより、2,666,319千円（4.9%）減少し51,332,326千円となった。負債は、固定負債、流動負債の減などにより3,368,416千円（8.6%）減少し35,620,452千円となった。資本は、主に資本金の増により、702,097千円（4.7%）増加し15,711,874千円となった。

なお、下水道事業は汚水事業と雨水事業を運営していることから、事業別に経常利益をみると、汚水事業では前年度に比べ1,835千円減少し28,806千円の黒字、雨水事業では前年度に比べ5,969千円減少し24,132千円の黒字となっている。

令和6年度の決算の総評として、下水道事業全体の経営の健全性を示す経常収支比率は、流域下水道管理運営費負担金の増などにより前年度から0.28ポイント減の101.57%となったが、健全な経営の水準とされる100%を引き続き上回った。また、汚水処理費用に対する下水道使用料の回収率を示す経費回収率については、汚水処理費用は増加したものの、下水道使用料収入の増加に伴い、3.91ポイント増の93.04%となり、さらに改善することができた。しかしながら、経費回収率は向上したものの、依然として下水道使用料以外の収入である一般会計からの繰入金に依存しているのが現状であり、人口減少や節水型機器の普及により、下水道使用料の大幅な増収が期待し難い一方で、世界情勢の変化によるエネルギー価格高騰の影響などによる維持管理コストの増加が懸念される。さらには、下水道施設・設備の老朽化対策、自然災害対策な

どへの投資も必要であり、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと想定され、経営基盤の強化に向けた様々な取り組みが求められている。

こうした状況の中、収益性を高めるための地道な普及啓発活動が実を結び、年々、接続率が向上している。また、重点的に取り組んでいる不明水対策についても、老朽化施設・設備の更新をはじめ、瑞穂地区における不明水対策の効果などにより、不明水量が前年度より404,976 m³ (24.7%) 減少し、不明水率も3.2ポイント減少させることができた。加えて、ストックマネジメント手法を用いた施設の長寿命化と事業の平準化を図ることで、施設管理の最適化にも取り組んでおり、一定の成果を得ている点については評価したい。

今後も地道な経営改善努力と自然災害・老朽化対策を継続していただく中で、以下の点について留意していただきたい。

まず、経営改善について、経営状況を正確に把握し目標を設定することは、企業が長期的に成功を収めるために不可欠である。データの収集と分析を基にしたアプローチは、資源を最適に配分する手助けとなる。また、透明性のある料金制度の見直しは、市民との信頼関係を築く上でも重要であり、具体的には、収支の可視化や市民への情報提供を強化し、料金の透明性を高めていくことが期待される。業務においては、技術の進歩を活用し、業務の自動化やデジタル化を推進し、さらなる効率化・合理化を図っていただきたい。

次に、自然災害や老朽化対策について、近年発生している予測不可能な事故や昨今の気候変動の影響を考慮すると重要性がさらに増している。八潮市の事故などを教訓に、具体的なリスク評価を行い、順次優先順位をつけて対策を進める必要がある。また、老朽化したインフラの維持管理と更新計画を着実に実施し、市民への啓発、特に、耐震化計画や浸水シミュレーションの周知は、住民にとっての安心感を提供するために必要である。

そして、受益者負担について少し意見を述べる。事業の運営には必ずコストが伴い、維持管理費用は、適正な受益者負担によって賄われるべきと考える。つまり、公共料金は安ければ安い方が良いと言うものではなく、適正な水準というものを追求していかなければならない。料金改定については、災害対策に必要な費用を上積みすることが議論されているが、長期的な視点での持続可能な料金制度の確立が求められる。基準外繰り出しの解消も重要な課題であり、市民にはその重要性を理解していただく必要がある。

下水道事業は、生活環境の快適性や利便性の向上に加え、公共用水域の水質保全や防災機能においても重要な役割を担っている。快適で安全な市民生活や社会活動を支えるための必要不可欠な社会資本関連事業として、収益性の向上による安定した経営基盤の確立と防災対策を両立していかなければならない。そのためにも、予防的・長期的視点に立った経営戦略のもと、市民生活に欠かすことのできない快適で安全なサービスを永続的に安定して提供していただくことに期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減			6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1. 固 定 資 産	50,129,008,816	97.7	51,528,103,098	95.4	△ 1,399,094,282	△ 2.7	3. 固 定 負 債	10,890,064,403	21.2	11,950,096,999	22.1	△ 1,060,032,596	△ 8.9
(1) 有 形 固 定 資 産	48,065,698,954	93.7	49,358,926,928	91.4	△ 1,293,227,974	△ 2.6	(1) 企 業 債	10,814,662,177	21.1	11,873,350,748	22.0	△ 1,058,688,571	△ 8.9
イ 土 地	1,374,149,068	2.7	1,374,149,068	2.5	0	0.0	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	10,814,662,177	21.1	11,873,350,748	22.0	△ 1,058,688,571	△ 8.9
ロ 建 物	4,287,049,193	8.4	4,434,391,467	8.2	△ 147,342,274	△ 3.3	(2) 引 当 金	75,402,226	0.1	76,746,251	0.1	△ 1,344,025	△ 1.8
ハ 構 築 物	40,427,520,623	78.8	41,101,723,353	76.1	△ 674,202,730	△ 1.6	イ 退職給付引当金	75,402,226	0.1	76,746,251	0.1	△ 1,344,025	△ 1.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,805,128,666	3.5	1,089,258,001	2.0	715,870,665	65.7	4. 流 動 負 債	2,018,899,075	3.9	3,671,011,899	6.8	△ 1,652,112,824	△ 45.0
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	423,860	0.0	525,785	0.0	△ 101,925	△ 19.4	(1) 企 業 債	1,402,788,570	2.7	1,691,817,207	3.1	△ 289,028,637	△ 17.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,539,331	0.0	1,580,021	0.0	959,310	60.7	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,402,788,570	2.7	1,691,817,207	3.1	△ 289,028,637	△ 17.1
ト 建 設 仮 勘 定	168,888,213	0.3	1,357,299,233	2.5	△ 1,188,411,020	△ 87.6	(2) 未 払 金	605,633,088	1.2	1,951,569,628	3.6	△ 1,345,936,540	△ 69.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,062,475,862	4.0	2,168,342,170	4.0	△ 105,866,308	△ 4.9	(3) 引 当 金	9,477,417	0.0	8,635,064	0.0	842,353	9.8
イ 地 上 権	1,376,200	0.0	1,376,200	0.0	0	0.0	イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 施 設 利 用 権	2,061,099,662	4.0	2,166,965,970	4.0	△ 105,866,308	△ 4.9	ロ 賞 与 引 当 金	7,953,570	0.0	7,258,586	0.0	694,984	9.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	ハ 法 定 福 利 引 当 金	1,523,847	0.0	1,376,478	0.0	147,369	10.7
イ 出 資 金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	(4) 前 受 金	0	0.0	17,990,000	0.0	△ 17,990,000	皆減
2. 流 動 資 産	1,203,317,267	2.3	2,470,542,385	4.6	△ 1,267,225,118	△ 51.3	(5) 預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
(1) 現 金 預 金	972,803,840	1.9	2,005,665,130	3.7	△ 1,032,861,290	△ 51.5	5. 繰 延 収 益	22,711,488,866	44.3	23,367,759,885	43.3	△ 656,271,019	△ 2.8
(2) 未 収 金	230,513,427	0.4	447,877,255	0.8	△ 217,363,828	△ 48.5	(1) 長 期 前 受 金	32,268,593,488	62.9	31,894,654,645	59.1	373,938,843	1.2
(3) 前 払 金	0	0.0	17,000,000	0.0	△ 17,000,000	皆減	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 9,557,104,622	△ 18.6	△ 8,526,894,760	△ 15.8	△ 1,030,209,862	12.1
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	負 債 合 計	35,620,452,344	69.4	38,988,868,783	72.2	△ 3,368,416,439	△ 8.6
資 産 合 計	51,332,326,083	100.0	53,998,645,483	100.0	△ 2,666,319,400	△ 4.9	(資 本)						
							6. 資 本 金	14,203,310,540	27.7	13,506,353,436	25.0	696,957,104	5.2
							(1) 自 己 資 本 金	14,203,310,540	27.7	13,506,353,436	25.0	696,957,104	5.2
							7. 剰 余 金	1,508,563,199	2.9	1,503,423,264	2.8	5,139,935	0.3
							(1) 資 本 剰 余 金	1,374,149,068	2.7	1,374,149,068	2.5	0	0.0
							イ 他 会 計 補 助 金	566,521,579	1.1	566,521,579	1.0	0	0.0
							ロ 受 贈 資 産 評 価 額	807,627,489	1.6	807,627,489	1.5	0	0.0
							(2) 利 益 剰 余 金	134,414,131	0.2	129,274,196	0.2	5,139,935	4.0
							イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	134,414,131	0.2	129,274,196	0.2	5,139,935	4.0
							資 本 合 計	15,711,873,739	30.6	15,009,776,700	27.8	702,097,039	4.7
							負 債 資 本 合 計	51,332,326,083	100.0	53,998,645,483	100.0	△ 2,666,319,400	△ 4.9

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

7 半 監 第 175 号
令和 7 年 8 月 26 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 出 義 一

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和6年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	
第1 審査の種類及び対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の評価項目及び実施内容	81
第4 審査の結果	81
健全化判断比率審査意見書	82
1 審査の概要	82
2 審査の意見	82
資金不足比率審査意見書	84
1 審査の概要	84
2 審査の意見	84
決算審査資料	85
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	85
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	86
(1) 実質赤字比率	86
(2) 連結実質赤字比率	87
(3) 実質公債費比率	88
(4) 将来負担比率	89
充当可能基金の内訳	90
(5) 資金不足比率	91

令和6年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和6年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月15日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和6年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.95%以上	20.00%以上
② 連結実質赤字比率	－	16.95%以上	30.00%以上
③ 実質公債費比率	-0.1%	25.0%以上	35.0%以上
④ 将来負担比率	5.8%	350.0%以上	

※ 令和6年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計等及び公営事業会計等の各事業が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。

(2) 各論

① 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の11.95%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額2,532,046千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計128,900千円とJR半田駅前土地区画整理事業特別会計181,915千円の実質収支額を加えた合計2,842,861千円の黒字計上である。

③ 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の16.95%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計・特別会計の実質収支額3,137,846千円に法適用の病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金11,347,269千円を加えた合計14,485,115千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は-0.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

この-0.1%は、4年度0.1%、5年度1.0%、6年度-1.6%の3か年平均である。

④ 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は5.8%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、将来負担額が約500億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和6年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

[地方公営企業法適用企業]

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0%	20.0%	20.0%

※ 「—」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和6年度の資金不足比率は、負数「—」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、9,127,996千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和6年度の資金不足比率は、負数「—」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,646,419千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和6年度の資金不足比率は、負数「—」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、572,854千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①一般会計等	一般会計		実質赤字比率				
		一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計					
公営事業会計等	②公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
			水道事業会計					
			下水道事業会計					
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計						
		モーターボート競走事業特別会計						
		国民健康保険事業特別会計						
		介護保険事業特別会計						
		後期高齢者医療事業特別会計						
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合						
		半田常滑看護専門学校管理組合						
中部知多衛生組合								
愛知県後期高齢者医療広域連合								
知多南部広域環境組合								
第三セクター等	半田市土地開発公社							
	知多南部卸売市場株式会社							

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		実質収支額		比較増減
		6年度	5年度	
一般会計		2,532,046	1,336,201	1,195,845
一般会計等に属 する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	128,900	147,162	△ 18,262
	J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	181,915	75,363	106,552
一般会計等実質収支額 ①		2,842,861	1,558,726	1,284,135
標準財政規模 ②		27,159,178	26,454,320	704,858
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△10.46)	— (△5.89)	— (△4.57)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計等以外の会計を合わせた会計（普通会計）の実質赤字額

② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	比較増減
標準税収入額等	26,179,253	25,745,734	433,519
普通交付税額	948,258	650,016	298,242
臨時財政対策債発行可能額	31,667	58,570	△ 26,903
合 計	27,159,178	26,454,320	704,858

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名	連結実質収支額		比較増減
	6年度	5年度	
一般会計等	実質収支額		
一般会計	2,532,046	1,336,201	1,195,845
乙川中部土地地区画整理事業特別会計	128,900	147,162	△ 18,262
J R 半田駅前土地地区画整理事業特別会計	181,915	75,363	106,552
小 計	2,842,861	1,558,726	1,284,135
公営企業会計に係る会計（法適用）	資金不足額（△）・余剰額		
半田市立半田病院事業会計	9,127,996	9,264,716	△ 136,720
水道事業会計	1,646,419	1,705,092	△ 58,673
下水道事業会計	572,854	473,357	99,497
小 計	11,347,269	11,443,165	△ 95,896
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	実質収支額		
駐車場事業特別会計	0	0	0
モーターボート競走事業特別会計	2,216	2,367	△ 151
国民健康保険事業特別会計	77,271	30,249	47,022
介護保険事業特別会計	210,550	148,878	61,672
後期高齢者医療事業特別会計	4,948	2,713	2,235
小 計	294,985	184,207	110,778
合 計 ①	14,485,115	13,186,098	1,299,017
標準財政規模 ②	27,159,178	26,454,320	704,858
連結実質赤字比率 (①/②) ※	— (△53.33)	— (△49.84)	— (△3.49)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	4年度	3年度	比較増減 A-B
① 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,341,280	1,622,597	1,885,798	2,071,520	△ 281,317
② 準元利償還金	1,926,178	2,065,737	1,982,069	2,183,558	△ 139,559
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,591,980	1,719,822	1,934,412	2,116,792	△ 127,842
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	334,198	345,915	47,657	66,766	△ 11,717
③ 特定財源	1,163,365	877,783	1,004,650	1,136,313	285,582
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	45,156	42,532	56,488	73,871	2,624
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,118,209	835,251	948,162	1,062,442	282,958
その他(黒石墓地使用料)	0	0	0	0	0
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,515,337	2,568,264	2,828,287	2,944,665	△ 52,927
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	400,603	375,888	393,550	427,120	24,715
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,960,019	2,098,925	2,361,429	2,448,581	△ 138,906
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	154,715	93,451	73,308	68,964	61,264
⑤ 標準財政規模	27,159,178	26,454,320	26,367,827	26,939,822	704,858
標準税収入額等	26,179,253	25,745,734	25,445,067	24,755,385	433,519
普通交付税額	948,258	650,016	730,313	981,273	298,242
臨時財政対策債発行可能額	31,667	58,570	192,447	1,203,164	△ 26,903
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	△ 1.6	1.0	0.1	0.7	△ 2.6
実質公債費比率(3か年平均)	△ 0.1	0.6	0.0	0.1	△ 0.7

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比較増減 A-B
① 将来負担額	50,081,693	36,518,608	13,563,085
地方債の現在高（一般会計等）	10,925,189	8,597,284	2,327,905
一般会計	10,210,014	7,636,153	2,573,861
乙川中部土地区画整理事業特別会計	602,362	830,661	△ 228,299
J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	112,813	130,470	△ 17,657
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	29,977,129	18,272,177	11,704,952
半田市立半田病院事業会計	21,668,823	8,260,582	13,408,241
水道事業会計	440	502	△ 62
下水道事業会計	8,307,866	10,011,093	△ 1,703,227
組合負担等見込額	5,276,368	5,698,710	△ 422,342
知多中部広域事務組合	202,140	207,418	△ 5,278
知多南部広域環境組合	4,683,236	5,060,141	△ 376,905
中部知多衛生組合	390,992	431,151	△ 40,159
退職手当負担見込額	3,903,007	3,903,103	△ 96
設立法人の負債額等負担見込額	0	47,334	△ 47,334
半田市土地開発公社	0	47,334	△ 47,334
第三セクター等（知多南部卸売市場株式会社）	0	0	0
② 充当可能財源等	48,633,392	43,109,595	5,523,797
充当可能基金	10,907,197	11,212,458	△ 305,261
充当可能特定歳入	5,162,725	5,204,170	△ 41,445
うち都市計画税	5,047,305	5,043,594	3,711
基準財政需要額参入見込額	32,563,470	26,692,967	5,870,503
① - ② A	1,448,301	△ 6,590,987	8,039,288
標準財政規模 ③	27,159,178	26,454,320	704,858
算入公債費等の額 ④	2,515,337	2,568,264	△ 52,927
③ - ④ B	24,643,841	23,886,056	757,785
将来負担比率 A/B	5.8	—	—

充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	6年度 A	5年度 B	比較増減 A-B
財政調整基金	6,898,212	6,210,925	687,287
教育基金	6,412	6,239	173
土地開発基金	174,230	174,131	99
社会福祉基金	183,736	191,286	△ 7,550
公共施設整備基金	2,090,879	3,060,604	△ 969,725
学校図書購入基金	12,692	13,868	△ 1,176
国際交流基金	9,755	13,975	△ 4,220
農業振興基金	356	355	1
新美南吉文学顕彰基金	10,429	10,876	△ 447
国民健康保険支払準備基金	313,599	373,399	△ 59,800
大規模事業用地取得基金	124,908	124,892	16
減債基金	39,881	39,876	5
介護給付費準備基金	448,532	403,905	44,627
地域整備基金	10,000	0	10,000
職員退職手当基金	313,579	313,538	41
モーターボート競走事業財政調整基金	100,013	100,100	△ 87
半田赤レンガ建物基金	90,358	89,645	713
環境保全基金	42,211	41,491	720
観光振興基金	20,776	21,960	△ 1,184
緑化基金	7,406	11,022	△ 3,616
中心市街地活性化基金	5,246	5,509	△ 263
文化財保存継承基金	1,723	3,253	△ 1,530
はんだ山車まつり基金	2,264	1,609	655
合計	10,907,197	11,212,458	△ 305,261

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目		会計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金不足額 ((①-②) + ③ - (④-⑤))			△ 9,127,996	△ 1,646,419	△ 572,854
①	流動負債		8,571,328	665,347	2,018,899
②	同意等債で未借入または未発行の額		536,388	55,501	1,402,789
③	地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④	流動資産		17,170,117	2,256,265	1,203,317
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		7,181	0	14,353
事業規模 (⑥-⑦)			14,798,216	1,850,313	2,093,417
⑥	医業収益又は営業収益		14,798,216	1,852,120	2,144,936
⑦	受託工事収益の額		0	1,807	51,519
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) × 100			- (△ 61.7)	- (△ 89.0)	- (△ 27.4)

※ 資金の不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。